

電波産業調査統計 2024

この「電波産業調査統計 2024」は、2024年8月現在公表されている統計データの2022年確定値、並びに2023年確定値又は見込み値（計画値）を盛り込んでいます。海外の統計データについては、2023年までとなっていますが、情報入手の制限により、一部データは2022年までとなっています。これらの値は、今後修正される場合がありますので、ご承知の上ご利用ください。

なお、「1 国内産業規模の推移」の各種統計データについては、紙面の関係上、本文に直近5年間分を掲載し、それ以前を含む全データはARIBホームページ、「情報・資料」>「電波産業調査統計（2024年度版）」の「2. 目次」末尾に「付録データ」としてまとめて掲載していますので、併せてご覧ください。

2024年 電波産業調査統計 目次

1 国内産業規模の推移**1.1 構成**

1.1.1 情報通信産業及び電波産業の範囲	A-1
1.1.2 電気通信事業の構成	A-2
1.1.3 放送事業の構成	A-2
1.1.4 ソフト制作業の構成	A-3
1.1.5 情報通信・放送機器製造業の構成	A-3

1.2 無線局数

1.2.1 用途別無線局数	A-4
1.2.2 局種別無線局数	A-5
1.2.3 周波数帯別無線局数	A-6
1.2.4 免許不要の無線局数	A-7

1.3 事業者数

1.3.1 統計データ	A-8
1.3.2 情報通信産業の事業者数	A-10
1.3.3 電波産業の事業者数	A-11

1.4 市場規模

1.4.1 統計データ	A-12
1.4.2 情報通信産業の市場規模	A-14
1.4.3 電波産業の市場規模	A-15
1.4.4 主な産業の市場規模	A-15

1.5 輸出入

1.5.1 統計データ	A-16
1.5.2 情報通信・放送機器の輸出入実績	A-20
1.5.3 無線通信・放送機器の輸出入実績	A-21

1.6 設備投資

1.6.1 統計データ	A-22
1.6.2 情報通信産業の設備投資	A-24
1.6.3 電波産業の設備投資	A-25

1.7 従業者数

1.7.1 統計データ	A-26
1.7.2 情報通信産業の従業者数	A-28
1.7.3 電波産業の従業者数	A-29

2 海外産業規模の推移

2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.1 インターネット	A-31
2.1.2 固定ブロードバンド	A-32
2.1.3 モバイルブロードバンド	A-33
2.1.4 固定電話	A-34
2.1.5 携帯電話	A-35
2.1.6 モバイルネットワークの人口カバー率と圏内人口	A-36

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.1 輸出入	A-38
-----------	------

1 国内産業規模の推移

1.1 構成

電波産業調査統計は、統計データを使用して電波産業の動向を示すものであり、統計データが入手できるという条件の下で産業の範囲を特定する。網掛けした項目は、電波産業の対象であることを表す。

1.1.1 情報通信産業及び電波産業の範囲

本冊では、情報通信産業及び電波産業の構成を図1-1-1のように位置付ける。

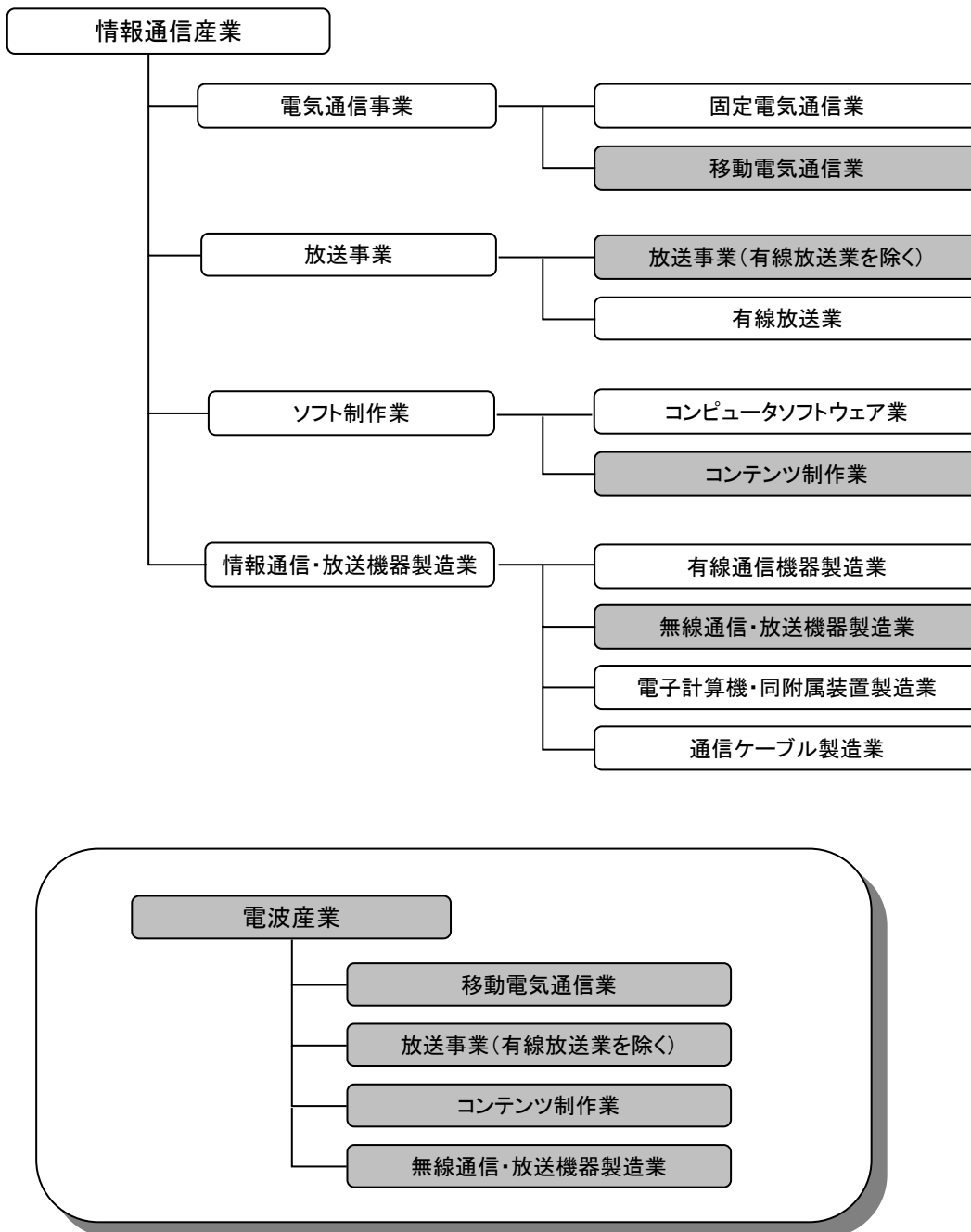


図 1-1-1 情報通信産業及び電波産業の構成

1.1 構成

1.1.2 電気通信事業の構成

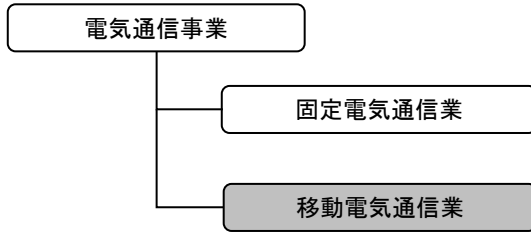


図 1-1-2 電気通信事業の分類

1.1.3 放送事業の構成

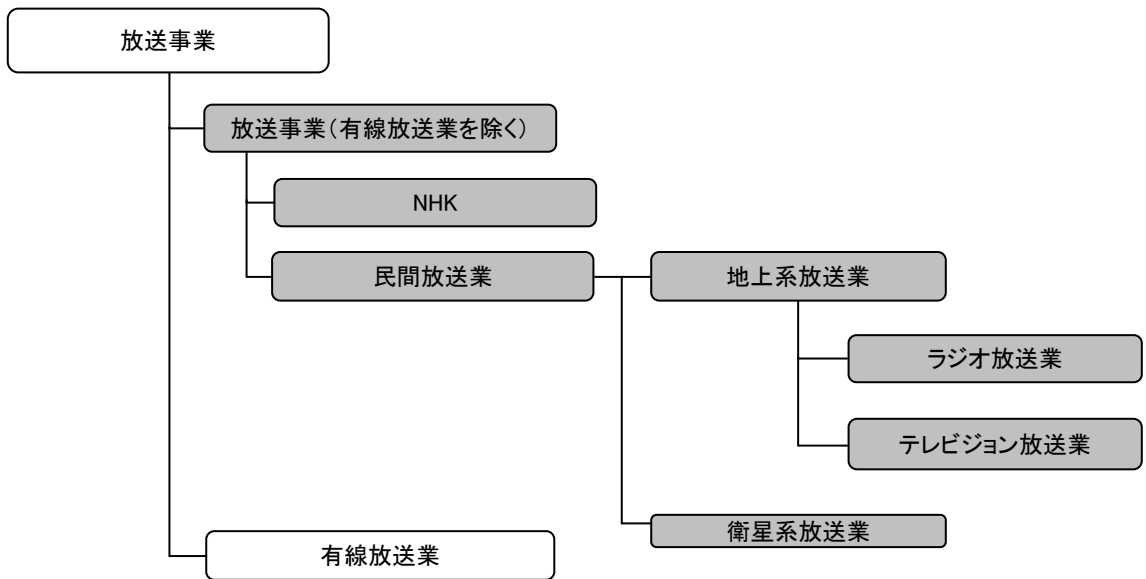
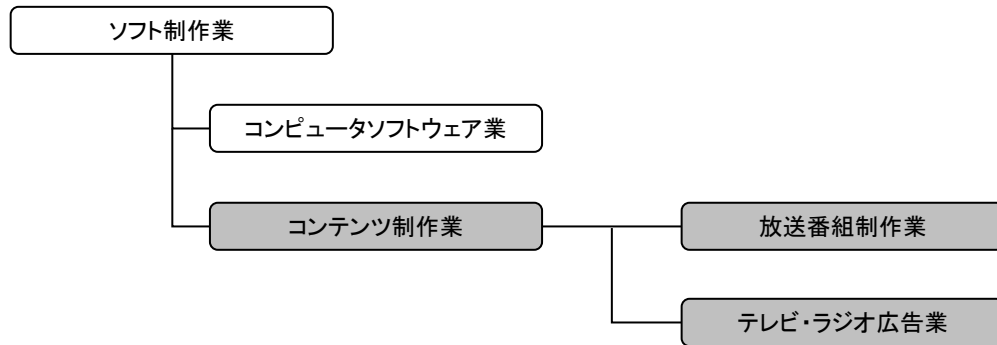


図 1-1-3 放送事業の構成

1.1 構成

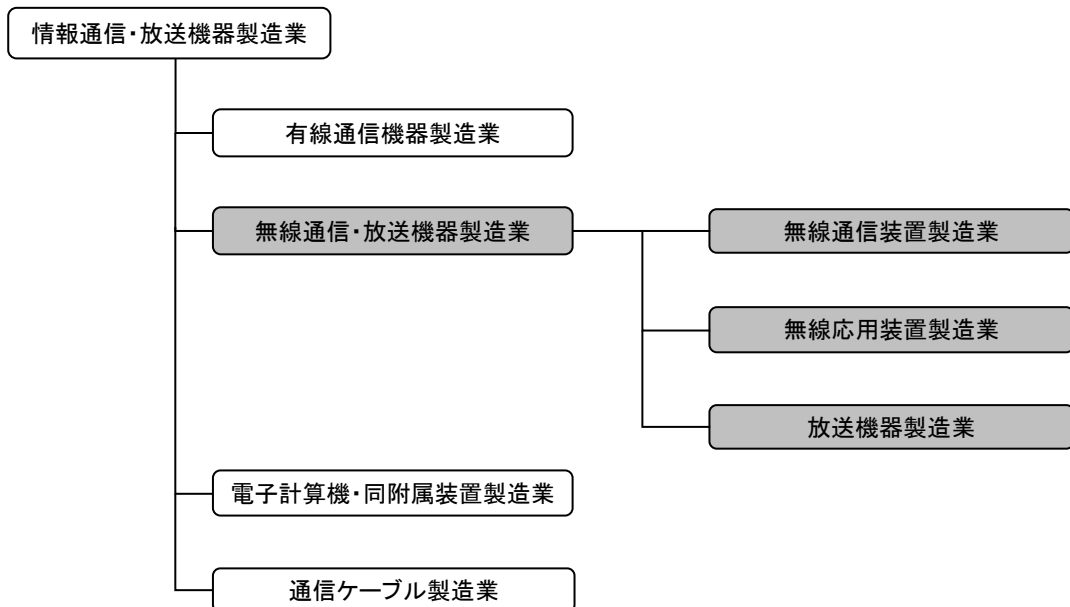
1.1.4 ソフト制作業の構成



- ※ 事業者数、従業者数、設備投資においては、「テレビ・ラジオ広告業」の統計データを入力できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、「コンテンツ制作業」の合算から除いている。
- ※ データベースの情報通信業基本調査は2022年より調査対象、調査方式が変更になり、2021年度以降のデータは2020年度以前と異なる部分が発生している。コンピュータソフトウェア業のデータは欠落しており2021年度分以降は記載していない。

図 1-1-4 ソフト制作業の構成

1.1.5 情報通信・放送機器製造業の構成



- ※ 市場規模においては、2009年から上記の「無線通信・放送機器製造業」の細分類に、カーナビゲーションシステムやETC車載ユニット等の項目を含む「自動車用付属機器」の分類を、追加している。

図 1-1-5 情報通信・放送機器製造業の構成

1.2 無線局数

1.2.1 用途別無線局数

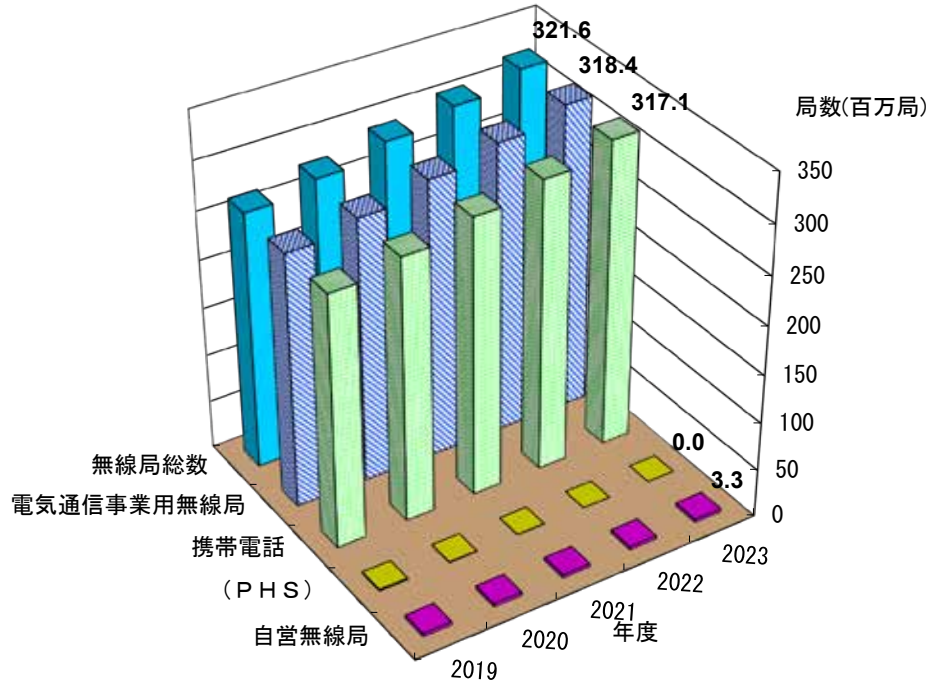


図 1-2-1 主な用途別無線局数の推移 [表1-2-1から作成]

表 1-2-1 用途別無線局数の推移

(単位: 千局)

年度	2019	2020	2021	2022	2023	備考
無線局総数	266,268	277,109	291,979	305,670	321,635	
電気通信事業用無線局	262,956	273,772	288,767	302,441	318,378	
携帯電話	261,655	272,692	287,564	301,186	317,145	
その他の無線局 (PHS)	1,301	1,080	1,203	1,255	1,233	
	1,616	660	337	64	0	加入契約数
自営無線局	3,312	3,337	3,212	3,229	3,257	
放送事業	45	45	44	44	44	
陸上運輸	280	268	242	232	218	
海上水上運輸	18	18	19	19	19	
航空運輸	11	10	10	10	10	
公共業務	57	56	54	53	53	ガス、電気、水道
防災行政	167	163	151	146	141	防災行政、防災対策
各種業務	263	260	248	246	247	新聞、漁業、一般業務等
地方行政等	156	157	155	154	157	消防、気象、救難、警備等
国家行政	351	367	251	289	283	
簡易無線	1,332	1,374	1,427	1,440	1,508	
アマチュア無線	399	387	379	371	358	
その他の無線局	233	233	232	225	219	
MCA(再掲)	143	139	137	133	126	

[総務省「情報通信統計データベース(用途別無線局数)」から作成]

※無線局総数 (PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)

※MCA(再掲)欄は各用途別に計上されたMCA無線局を再掲したものである。

※網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

1.2 無線局数

1.2.2 局種別無線局数

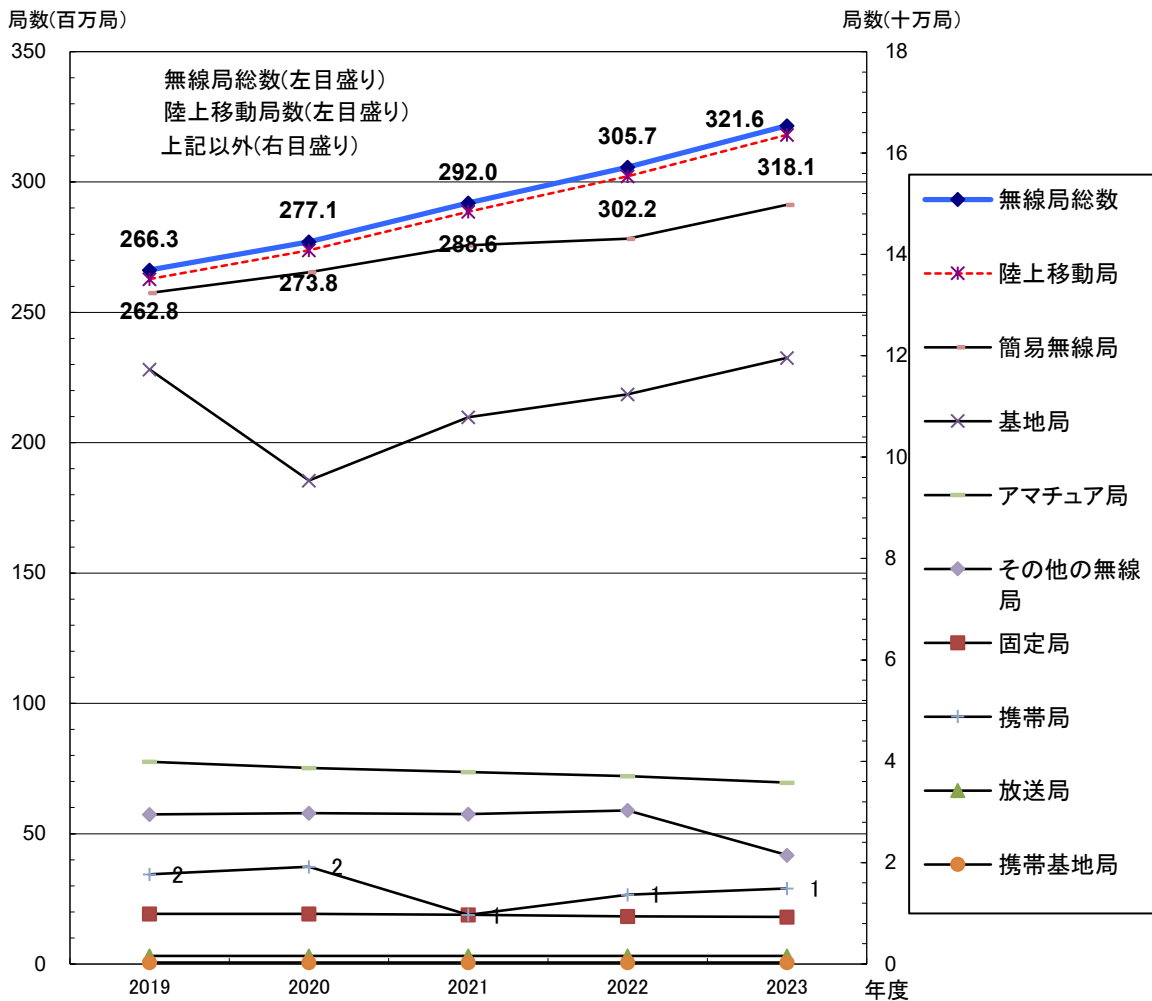


図 1-2-2 局種別無線局数の推移 [表1-2-2から作成]

表 1-2-2 局種別無線局数の推移

(単位: 千局)

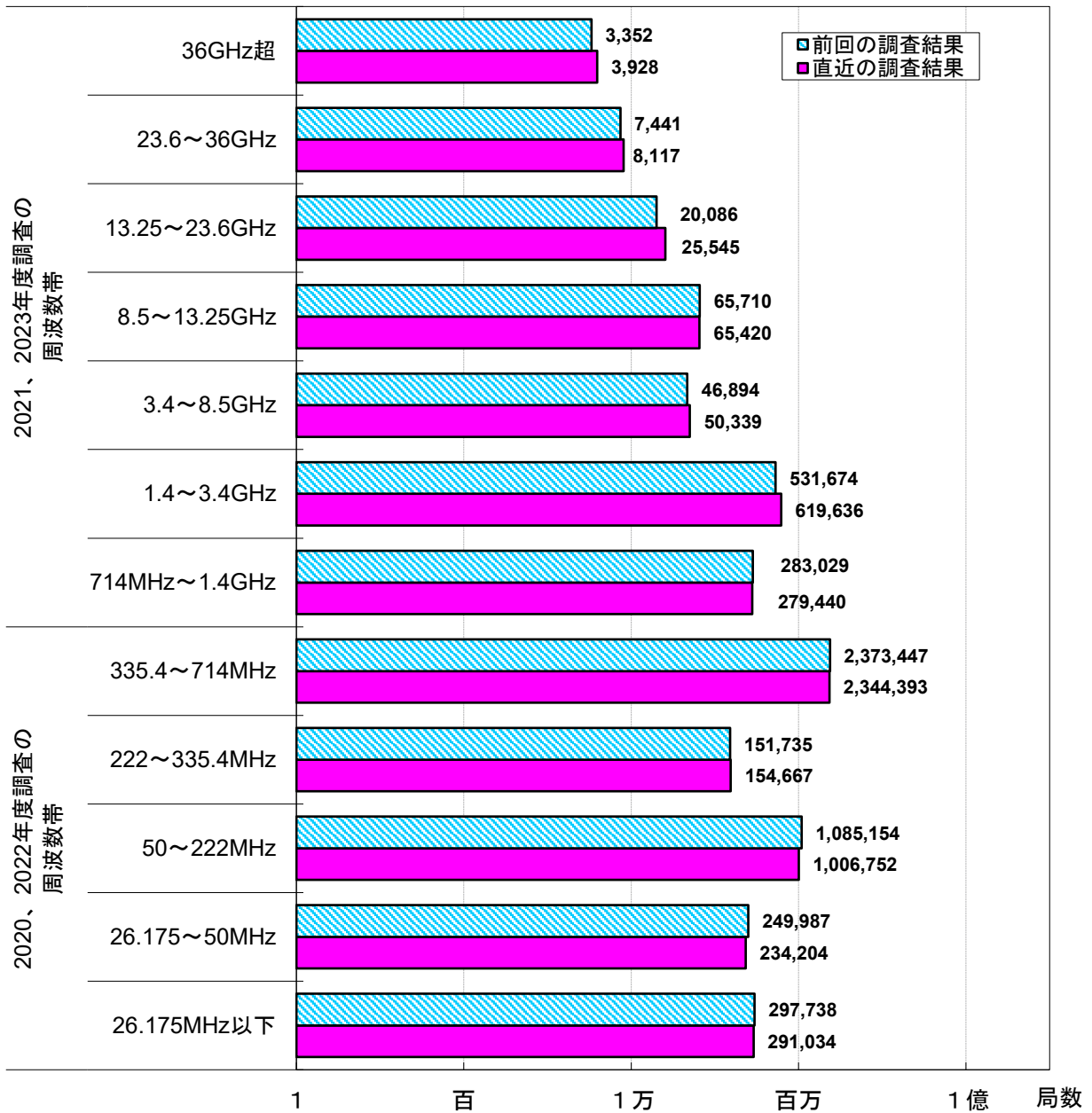
年度	2019	2020	2021	2022	2023	備考
無線局総数	266,268	277,109	291,979	305,670	321,635	
固定局	99	99	97	94	93	
放送局	16	16	16	16	16	
基地局	1,173	954	1,079	1,124	1,196	
陸上移動局	262,782	273,795	288,594	302,191	318,107	
携帯基地局	3	3	3	3	3	
携帯局	177	192	97	137	149	
簡易無線局	1,324	1,365	1,418	1,431	1,498	パーソナル無線を含む
アマチュア局	399	387	379	371	358	
その他の無線局	295	298	296	303	215	

[総務省「情報通信統計データベース(用途別無線局数)」から作成]

※無線局総数(PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)
 ※網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

1.2 無線局数

1.2.3 周波数帯別無線局数



[総務省「電波の利用状況調査」から作成]

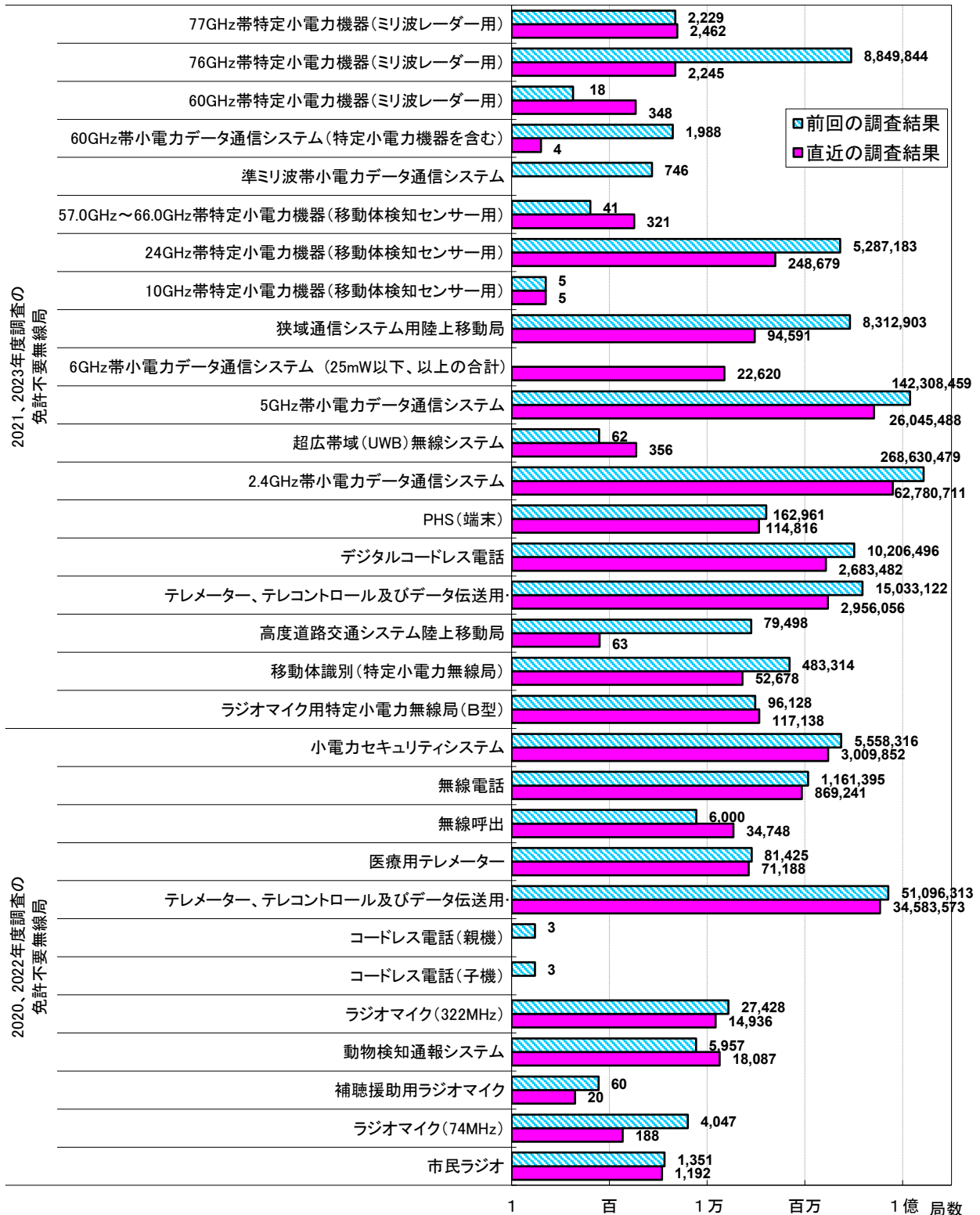
※ 無線局数 (PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)

※ 複数の周波数帯を利用している無線局については、それぞれの周波数帯ごとに計上されている。

図 1-2-3 周波数帯別無線局数

1.2 無線局数

1.2.4 免許不要の無線局数（出荷台数）



[総務省「電波の利用状況調査」から作成]

※ 各無線局の値は、調査年の過去2年分の出荷台数の合計値、2020年調査のみ過去3年分の合計値。

(例. 2023年度調査の値は、2021年度から2022年度までの2年間の出荷台数の合計値)

(例. 2020年度調査の値は、2017年度から2019年度までの3年間の出荷台数の合計値)

図 1-2-4 免許不要の無線局数

1.3 事業者数

1.3.1 統計データ

表 1-3-1 情報通信産業・電波産業の事業者数の推移

(単位:事業者数)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
情報通信産業全体*1	33,058	34,198	36,328	25,097	26,241
電波産業全体*2	1,642	1,752	1,736	941	942
電気通信事業*3	19,726	20,840	21,798	22,977	24,127
固定電気通信業*4	19,584	20,686	21,635	22,809	23,956
移動電気通信業*5	142	154	163	168	171
放送事業*6	1,061	1,047	1,034	1,042	1,034
放送事業(有線放送業を除く)	569	576	570	578	578
NHK(地上・衛星系含む)	1	1	1	1	1
放送大学	1	1	1	1	1
民間放送業*7	567	574	568	576	576
地上系放送業	526	533	529	534	534
中波放送	47	47	47	47	47
短波放送	1	1	1	1	1
超短波放送(県域放送)	52	52	50	50	51
超短波放送(コミュニティ)	325	332	334	338	339
テレビジョン放送	127	127	127	127	127
衛星系放送業	41	41	39	42	42
BS放送業	22	22	20	22	21
BSアナログ	0	0	0	0	0
BSデジタル	22	22	20	22	21
CS放送業	24	24	24	24	24
CSアナログ	0	0	0	0	0
CSデジタル	24	24	24	24	24
有線放送業	492	471	464	464	456
ソフト制作業*8	11,750	11,796	12,388	—	—
コンピュータソフトウェア業	10,948	10,901	11,585	—	—
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)*9	802	895	803	—	—
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	1,461	1,582	1,416	—	—
放送番組制作業	802	895	803	—	—
テレビ・ラジオ広告業*10	659	687	613	—	—
情報通信・放送機器製造業(暦年)*11	521	515	1,108	1,078	1,080
有線通信機器製造業	59	57	77	78	81
無線通信・放送機器製造業	129	127	200	195	193
無線通信装置・応用装置製造業*12	125	123	190	185	183
放送機器製造業*13	4	4	10	10	10
電子計算機・同附属装置製造業	164	162	452	433	436
通信ケーブル製造業	169	169	379	372	370

1.3 事業者数

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- * 1 情報通信産業全体: 表の「電気通信事業」、「放送事業」、「ソフト制作業」、「情報通信・放送機器製造業」を合計したものである。
- * 2 電波産業全体: 網掛けした項目を合計したものである。
- * 3 電気通信事業: 登録事業者と届出事業者の合計である。
- * 4 固定電気通信業: 電気通信事業から移動電気通信業を減算して算出している。
- * 5 移動電気通信業: 登録事業者のうち携帯・PHS・BWA関連事業の登録者である。
- * 6 放送事業: 総務省「情報通信白書」から引用した。
- * 7 民間放送事業者には兼営事業者がいるため、表の合計値は一致しない。
- * 8 ソフト制作業: 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」(事業所数)から引用した。
合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。
2022年情報通信業基本調査より調査対象、調査方式が変更になり2021年度以降のデータは2020年度以前と異なる部分が発生している。ソフト制作業のデータは欠落しており記載せず。
- * 9 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、ソフト制作業の合算から除いている。
- * 10 調査対象は資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業である。
- * 11 情報通信・放送機器製造業: 2019年度までは経済産業省「工業統計調査「産業別統計表」」から引用した。
2020年度データは、5年毎に工業統計調査に代わって実施される「令和3年経済センサス-活動調査」から引用した。
2021年度データは、工業統計調査に代わって実施された経済構造実態調査・製造業事業所調査から引用した。
- * 12 無線通信装置・応用装置製造業: 「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- * 13 放送機器製造業: 「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。

1.3 事業者数

1.3.2 情報通信産業の事業者数

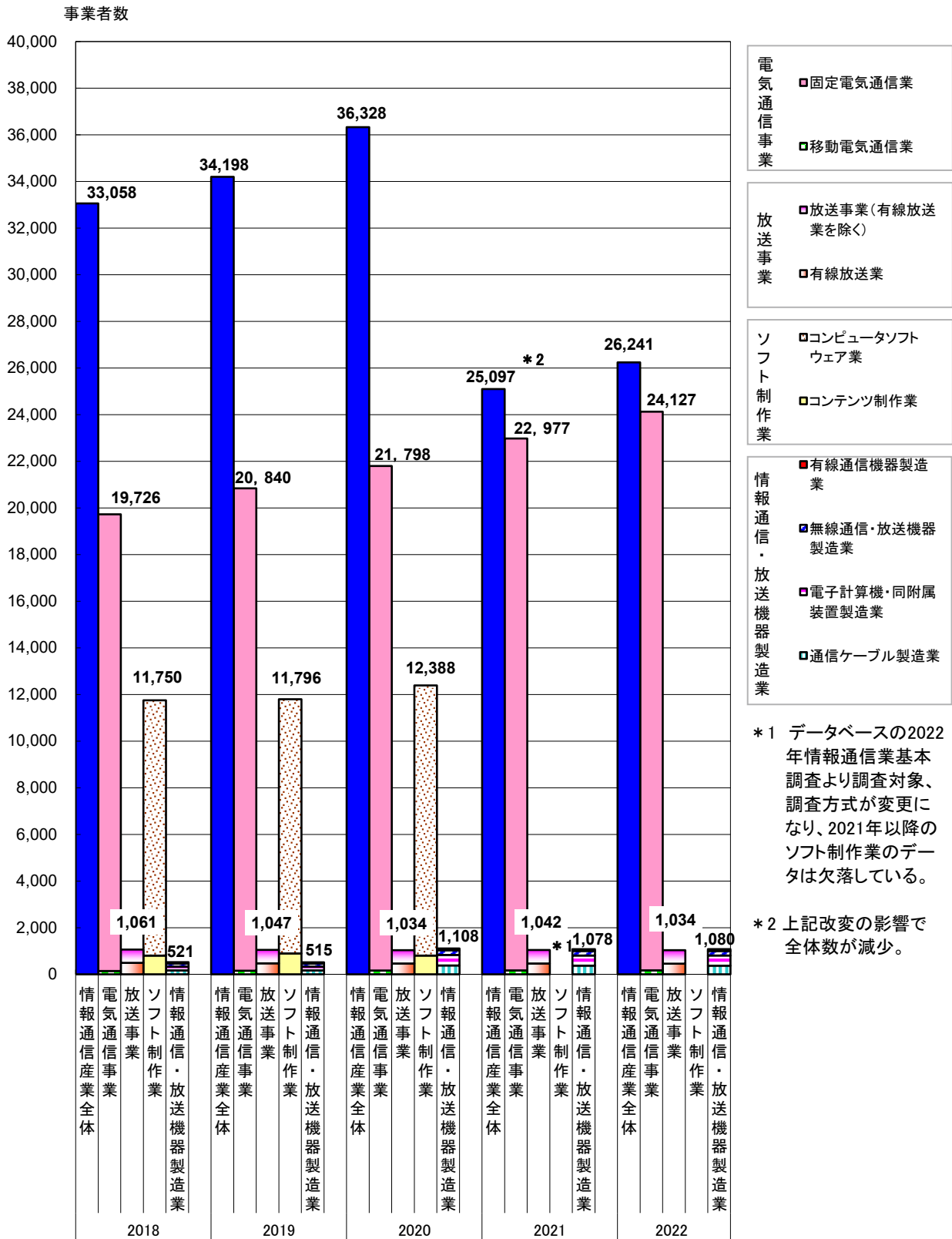


図 1-3-1 情報通信産業の事業者数の推移 [表1-3-1から作成]

1.3 事業者数

1.3.3 電波産業の事業者数

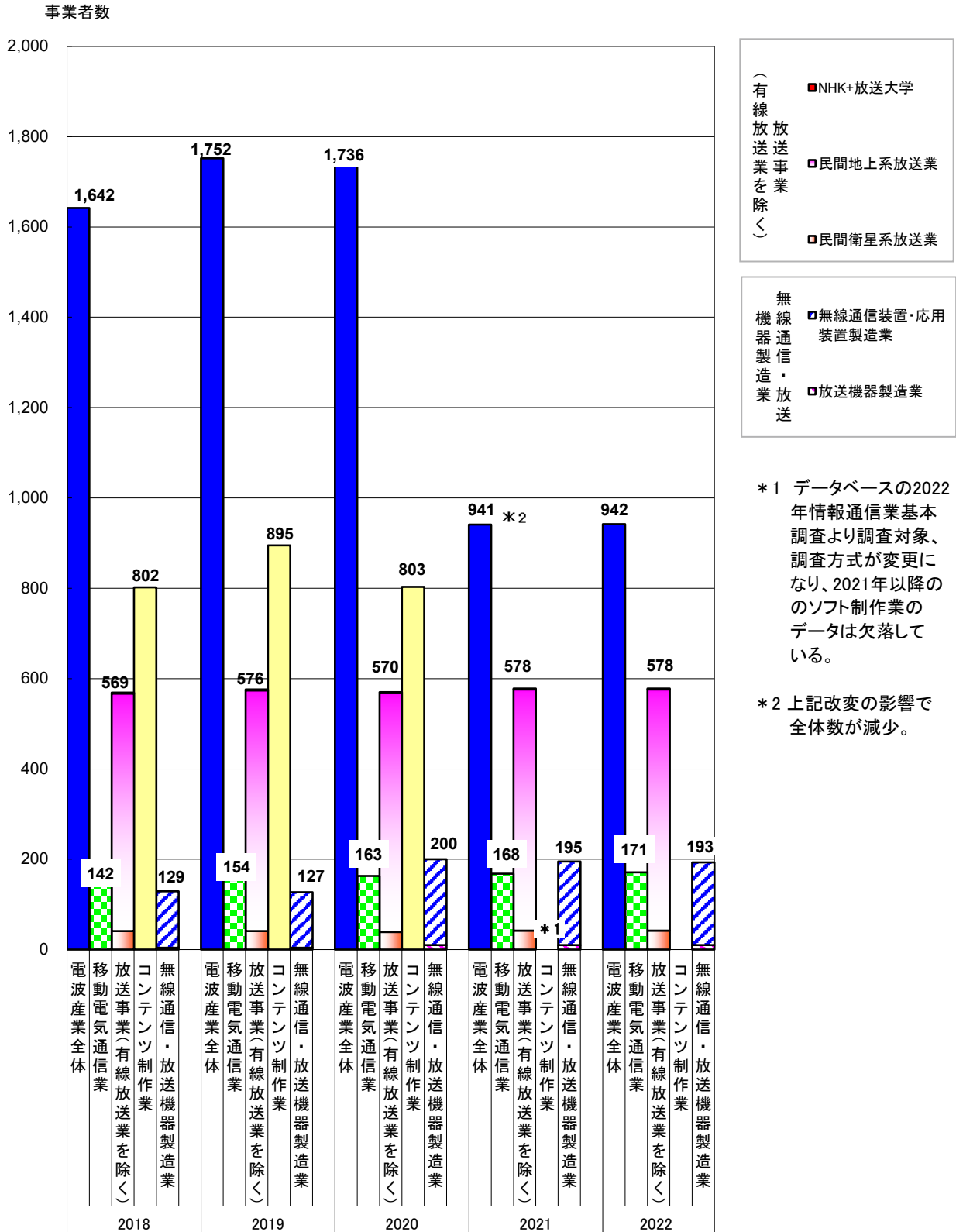


図 1-3-2 電波産業の事業者数の推移 [表1-3-1から作成]

1.4 市場規模

1.4.1 統計データ

表 1-4-1 情報通信産業・電波産業の市場規模の推移

(単位:億円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
情報通信産業全体*1	351,443	363,627	374,485	207,970	210,123
電波産業全体*2	121,667	114,849	122,244	117,752	136,660
電気通信事業*3	137,029	142,646	150,160	147,256	148,300
固定電気通信業	41,822	42,362	43,781	49,613	41,415
移動電気通信業	76,939	74,249	81,939	74,333	94,899
放送事業*4	34,101	30,617	31,717	35,662	36,703
放送事業(有線放送業を除く)	29,967	26,272	26,882	30,746	30,112
NHK(地上・衛星系含む)	7,373	7,373	7,138	7,049	6,973
民間放送業	22,594	18,899	19,744	23,697	23,140
有線放送業	4,134	4,345	4,835	4,916	6,591
ソフト制作業	156,954	166,054	169,737	3,403	3,457
コンピュータソフトウェア業*5	153,541	162,185	166,205	—	—
コンテンツ制作業	3,413	3,869	3,532	3,403	3,457
放送番組制作業*6	3,413	3,869	3,532	3,403	3,457
情報通信・放送機器製造業*7	23,359	24,310	22,871	21,649	21,663
有線通信機器製造業	2,013	2,232	2,034	1,838	2,080
無線通信・放送機器製造業	11,348	10,459	9,891	9,270	8,192
無線通信装置製造業	3,003	2,474	3,259	2,796	2,718
固定通信装置	395	310	288	256	242
移動通信装置	2,535	2,000	2,750	2,365	2,279
移動局通信装置	2,119	1,689	2,193	1,525	1,596
陸上移動通信装置	1,947	1,500	1,973	1,324	1,432
携帯電話*8	1,460	1,123	1,532	998	1,096
公衆用PHS端末	10	—	—	—	—
その他	477	377	441	326	336
海上・航空移動通信装置	172	189	220	201	164
基地局通信装置	416	311	557	840	683
その他の無線通信装置	73	164	221	175	197
無線応用装置製造業	2,681	2,730	2,508	2,674	2,086
レーダ装置	651	684	625	556	412
無線位置測定装置	201	283	270	353	225
テレメータ・テレコントロール	284	216	242	304	244
その他の無線応用装置	1,545	1,547	1,371	1,461	1,205
放送機器製造業	1,547	1,467	1,222	1,002	991
放送装置	1,052	1,178	1,055	917	870
映像機器製造業	495	289	167	85	120
テレビジョン受信機/薄型テレビ	495	289	167	85	120
カラー受信機(液晶を除く)/40型以上	479	—	—	—	—
液晶受信機/40型未満	16	—	—	—	—
自動車用付属機器	4,117	3,788	2,902	2,798	2,398
カーステレオ	501	503	301	291	166
カーナビゲーションシステム	3,312	2,975	2,302	2,213	2,232
ETC車載ユニット*9	304	310	299	294	—
電子計算機・同附属装置製造業	8,661	10,395	9,651	9,174	9,818
通信ケーブル製造業*10	1,337	1,224	1,295	1,367	1,573

表 1-4-2 主な産業の市場規模の推移 *11

(単位:億円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
化学工業	428,059	416,868	395,618	440,299	462,684
鉄鋼業	172,001	155,335	136,282	187,348	209,864
自動車業	795,140	792,106	709,930	747,299	833,987

1.4 市場規模

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- * 1 情報通信産業全体:表の項目を合計したものである。
- * 2 電波産業全体:網掛けした項目の合計したものである。
- * 3 電気通信事業:総務省「情報通信業基本調査報告書」の値を引用した。
- * 4 放送事業:総務省「情報通信業基本調査報告書」の値を引用した。
- * 5 コンピュータソフトウェア業:総務省「情報通信業基本調査報告書」の値を引用した。
2022年情報通信業基本調査より調査対象、調査方式が変更になり2021年度以降のデータは2020年度以前と異なる部分が発生している。コンピュータソフトウェア業のデータは欠落しており記載せず。
- * 6 放送番組制作業:総務省「情報通信業基本調査報告書」の値を引用した。
- * 7 情報通信・放送機器製造業:経済産業省「生産動態統計年報 機械統計編」(旧「機械統計年報」)から生産金額を引用した。
電波産業全体の合計値には含めない。
CIAJの推計値を使用した(CIAJプレスリリース2024/06/12より)。これにより2021年は382→998に変更した。
- * 9 ETC車載ユニット:一般社団法人電子情報技術産業協会「民生用電子機器 国内出荷データ集」から出荷金額を引用した。
ETC 2.0(DSRC)対応車載ユニットも合算している。2023年版から「民生用電子機器 国内出荷データ集」が刊行されなくなったため、本項目は記載せず。
- * 10 通信ケーブル製造業:経済産業省「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」から出荷金額を引用した。
- * 11 主な産業の市場規模:財務省「法人企業統計調査結果」から売上高を引用した。

1.4 市場規模

1.4.2 情報通信産業の市場規模

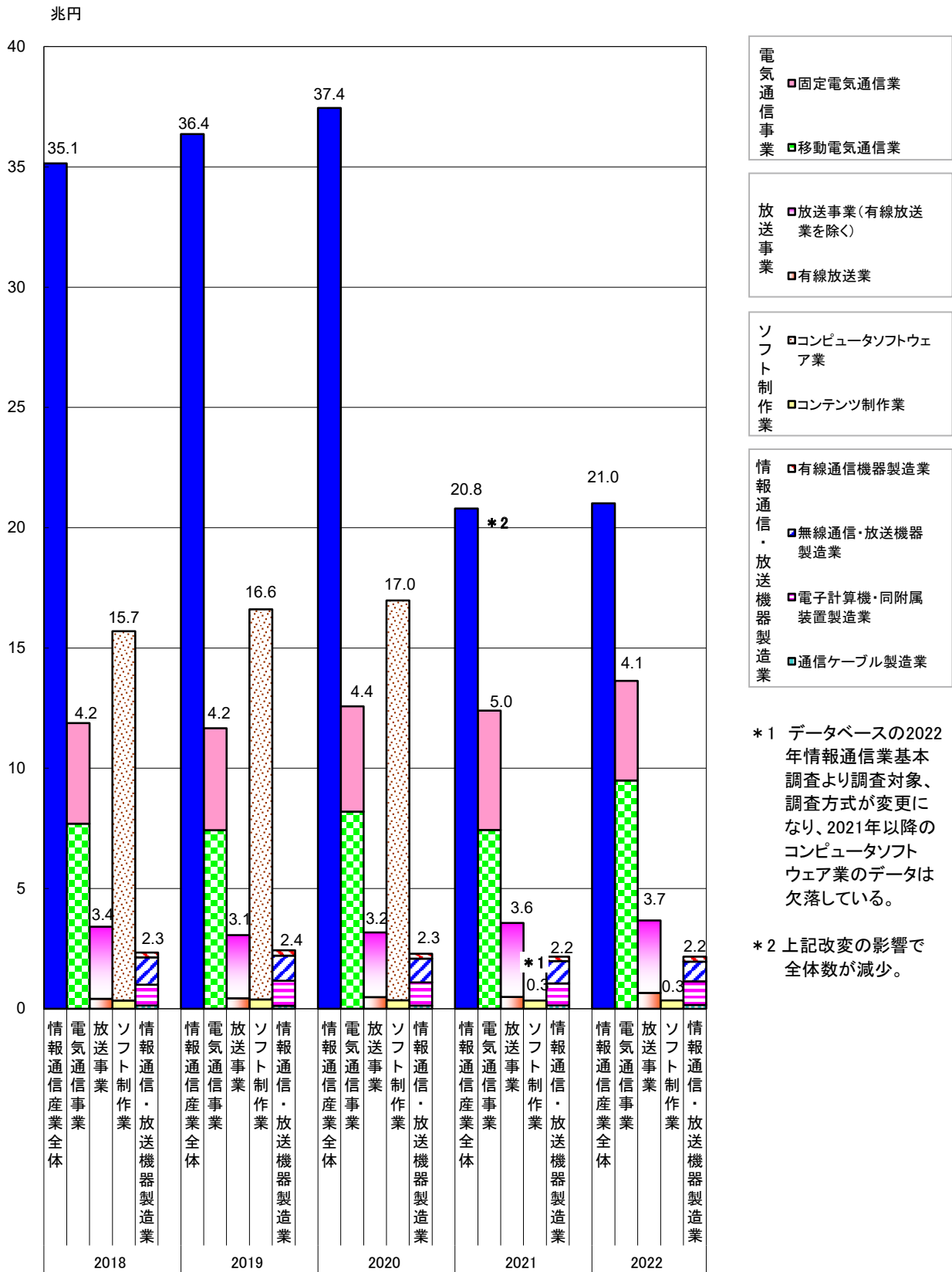


図 1-4-1 情報通信産業の市場規模の推移 [表1-4-1から作成]

1.4 市場規模

1.4.3 電波産業の市場規模

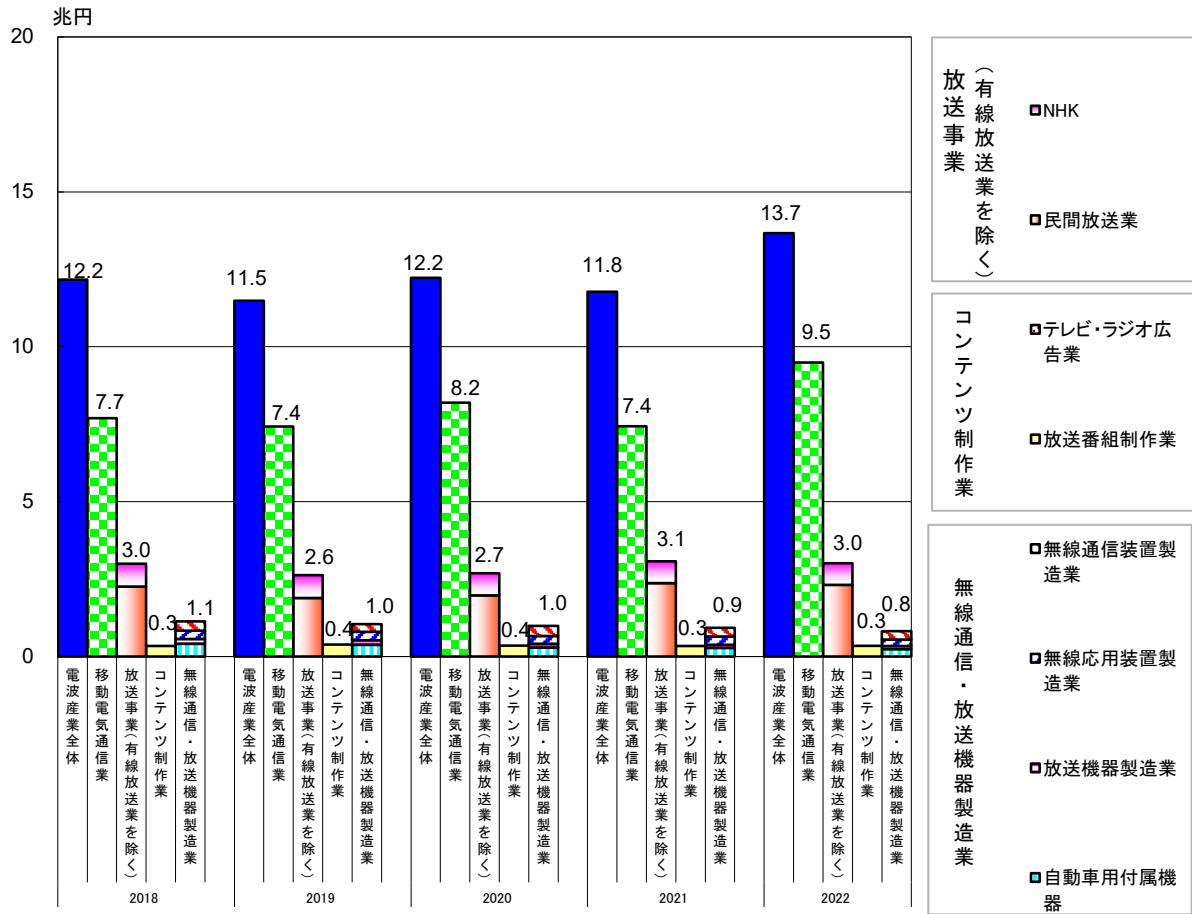


図 1-4-2 電波産業の市場規模の推移 [表1-4-1から作成]

1.4.4 主な産業の市場規模

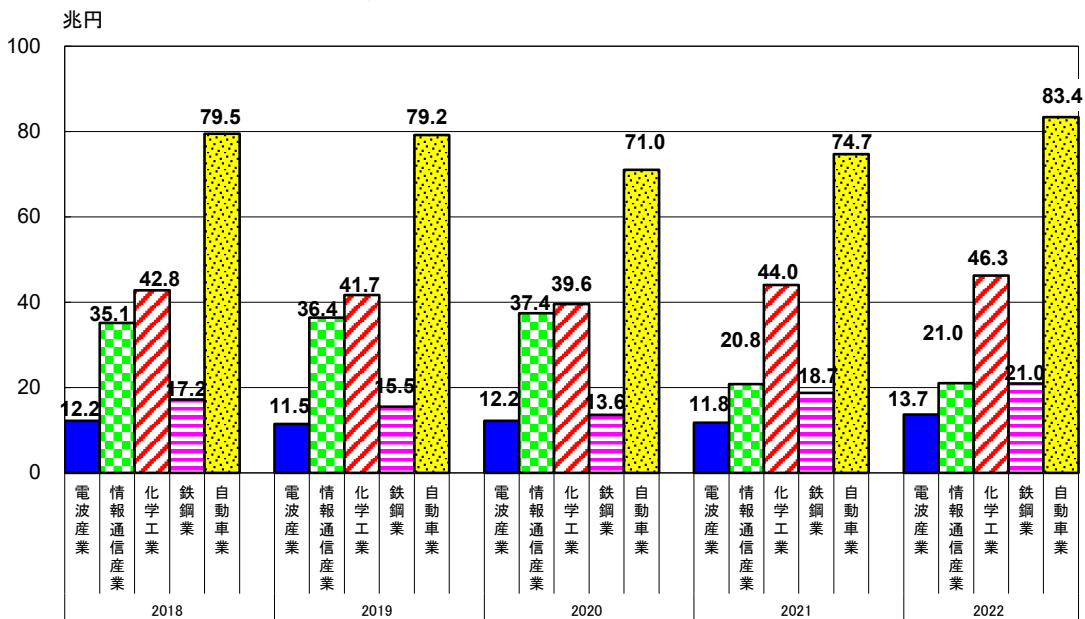


図 1-4-3 主な産業の市場規模の推移 [表1-4-1、表1-4-2から作成]

1.5 輸出入

1.5.1 統計データ

1.5.1.1 輸出

表 1-5-1 情報通信・放送機器の輸出実績の推移

(単位: 億円)

暦年	2019	2020	2021	2022	2023
情報通信・放送機器 * 1	7,295	6,135	6,553	7,644	7,639
情報通信・放送機器(無線通信・放送機器を除く)	4,389	3,896	4,243	5,076	5,011
有線通信機器 * 2	26	34	40	49	41
電話機	26	34	40	49	41
電子計算機・同付属装置	4,082	3,549	3,781	4,428	4,468
通信ケーブル	281	313	422	599	502
無線通信・放送機器 * 3	2,906	2,239	2,310	2,568	2,628
無線通信装置	1,514	1,226	1,392	1,793	1,804
コードレス電話機 * 4	2	3	1	2	2
携帯電話	234	154	169	204	116
基地局	27	11	191	315	197
送信、受信、変換、再生装置(有線用を含む * 5)	1,213	1,032	1,002	1,241	1,448
その他(有線用を含む * 5)	38	26	29	31	42
無線応用装置	1,125	841	814	677	692
レーダ	355	299	440	426	437
その他航行用無線機器 * 6	660	422	283	167	148
無線遠隔制御装置	110	120	91	84	107
放送機器	267	172	104	98	132
放送装置	8	5	6	4	7
テレビ・ラジオ用送信機	7	4	5	3	5
テレビ・ラジオ用送受信機	1	1	1	1	2
映像機器	148	85	64	53	46
テレビ受像機	108	57	35	29	30
カラーテレビ(液晶を除く)	21	0	0	0	0
液晶テレビ	87	57	35	29	30
録画再生機	40	28	29	24	16
VTR	0	0	0	0	0
その他	40	28	29	24	16
音声機器	111	82	34	41	79
ラジオ付一般テープレコーダ(ステレオセットを含む)	11	10	9	15	24
一般ラジオ	1	1	3	2	3
自動車用	99	71	22	24	52
ラジオ付きカーステレオ	85	61	12	19	44
カーラジオ	14	10	10	5	8

1.5 輸出入

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

* 本表は、一般社団法人 電子情報技術産業協会の統計資料「日本の電子工業の生産・輸出・輸入」から作成した。

*1 情報通信・放送機器：表の全項目を合計したものである。

*2 電話機以外の項目は未発表のため、掲載せず。

*3 無線通信・放送機器：網掛けした項目を合計したものである。

*4 「コードレス送受話器付きの有線電話機」の値を引用した。

*5 有線/無線の分類がないため、(有線用を含む)とした。

*6 方向探知機を含む。

1.5 輸出入

1.5.1.2 輸入

表 1-5-2 情報通信・放送機器の輸入実績の推移

(単位:億円)

暦年	2019	2020	2021	2022	2023
情報通信・放送機器 * 1	53,960	55,754	60,520	68,566	67,629
情報通信・放送機器(無線通信・放送機器を除く)	23,705	25,672	25,616	28,946	26,695
有線通信機器 * 2	114	119	96	126	120
電話機	114	119	96	126	120
電子計算機・同付属装置	23,246	25,196	25,117	28,375	26,118
通信ケーブル	345	357	403	445	457
無線通信・放送機器 * 3	30,255	30,082	34,904	39,620	40,934
無線通信装置	24,382	24,469	29,023	33,430	34,987
コードレス電話機 * 4	46	47	36	51	49
移動電話	16,829	15,910	19,729	22,799	24,624
基地局	465	927	967	655	422
送信、受信、変換、再生装置(有線用を含む * 5)	6,839	7,380	8,051	9,679	9,622
その他(有線用を含む * 5)	203	205	240	246	269
無線応用装置	1,962	1,784	1,832	2,203	2,370
レーダ	692	612	601	718	923
航空用無線機器	1,109	1,067	1,103	1,330	1,241
無線遠隔制御機器	161	105	128	155	205
放送機器	3,911	3,829	4,049	3,987	3,577
放送装置(ラジオ・テレビ用送受信機) * 6	41	54	42	137	151
映像機器	3,029	3,226	3,504	3,228	2,795
テレビ受像機	2,233	2,537	2,844	2,631	2,255
カラーテレビ	2,233	2,537	2,844	2,631	2,255
録画再生機	796	689	660	597	540
VTR	0	0	0	0	0
その他	796	689	660	597	540
音声機器	841	549	503	622	632
ラジオ付一般テープレコーダ(ステレオセットを含む)	164	131	122	115	105
一般ラジオ	53	54	44	49	38
自動車用	624	364	337	458	489
ラジオ付きカーステレオ	505	282	266	364	380
カーラジオ	119	82	71	94	109

1.5 輸出入

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

* 本表は、一般社団法人 電子情報技術産業協会の統計資料「日本の電子工業の生産・輸出・輸入」から作成した。

*1 情報通信・放送機器：表の全項目を合計したものである。

*2 電話機以外の項目は未発表のため、掲載せず。

*3 無線通信・放送機器：網掛けした項目を合計したものである。

*4 「コードレス送受信器付きの有線電話機」の値を引用した。

*5 有線/無線の分類がないため、(有線用を含む)とした。

*6 「テレビ・ラジオ用送信機」と「テレビ・ラジオ用送受信機」の合算値である。

1.5 輸出入

1.5.2 情報通信・放送機器の輸出入実績

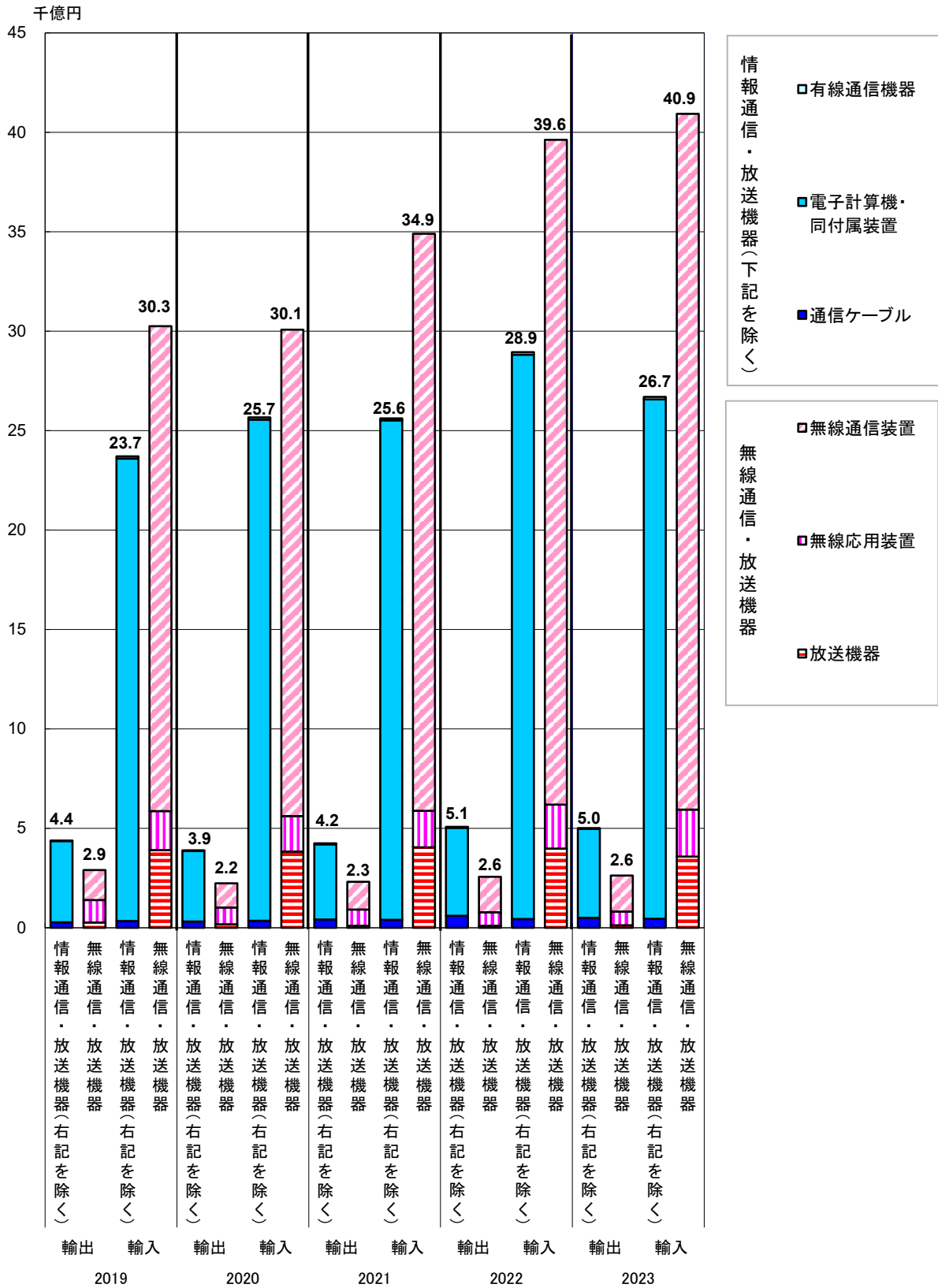


図 1-5-1 情報通信・放送機器の輸出入実績の推移 [表1-5-1、表1-5-2から作成]

1.5 輸出入

1.5.3 無線通信・放送機器の輸出入実績

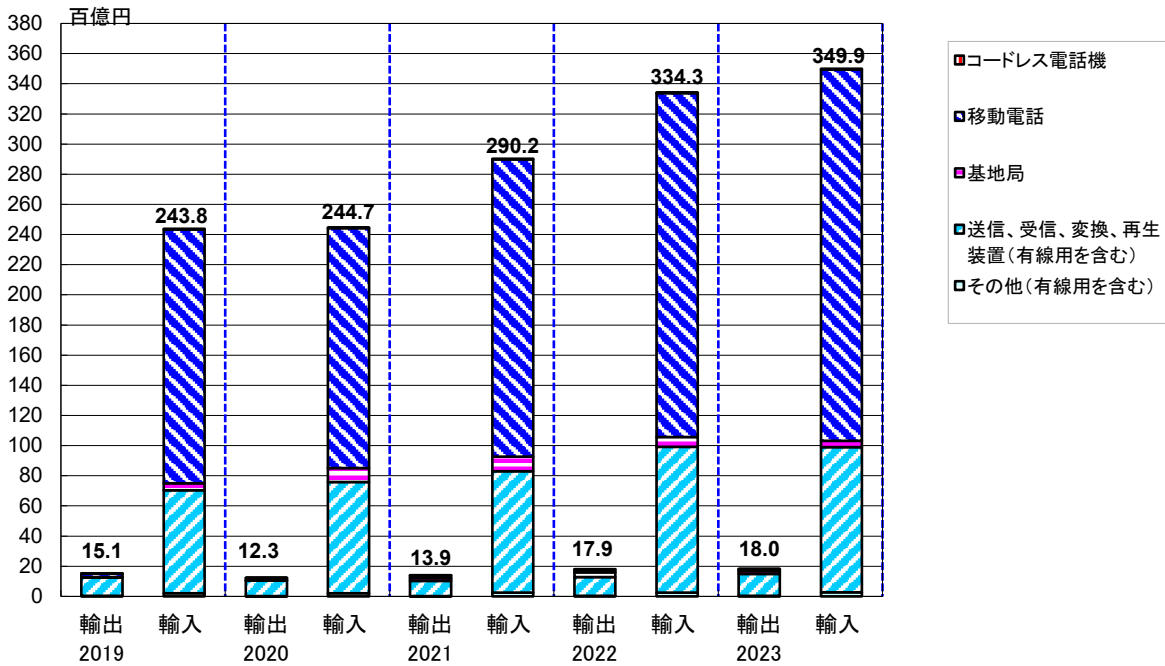


図 1-5-2 無線通信装置の輸出入実績の推移 [表1-5-1、表1-5-2から作成]

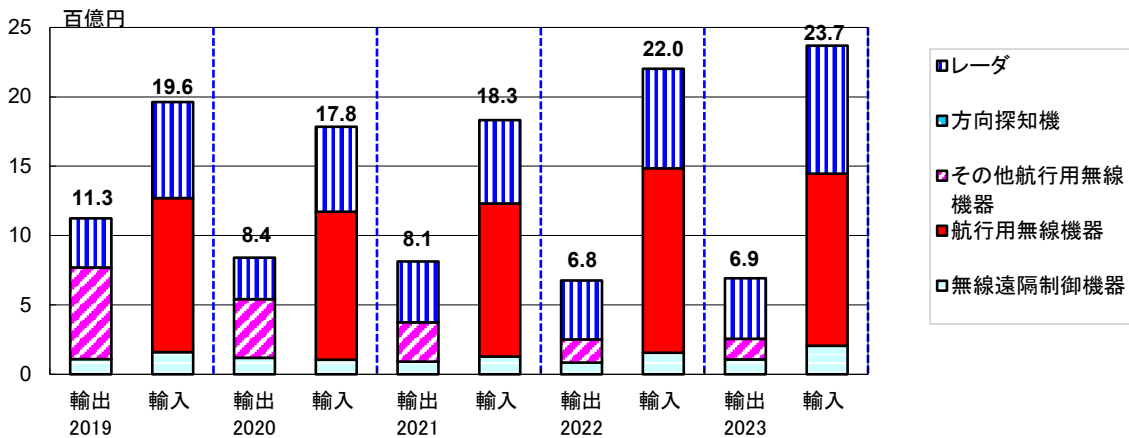


図 1-5-3 無線応用装置の輸出入実績の推移 [表1-5-1、表1-5-2から作成]

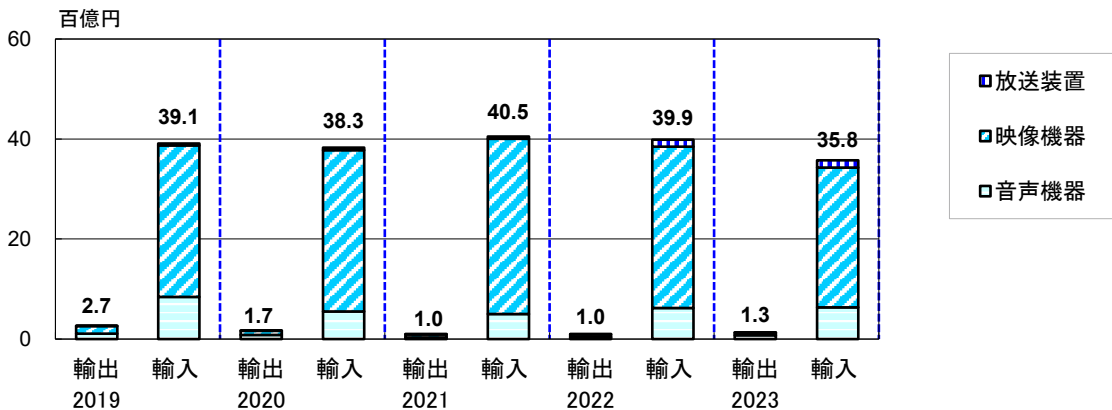


図 1-5-4 放送機器の輸出入実績の推移 [表1-5-1、表1-5-2から作成]

1.6 設備投資

1.6.1 統計データ

表 1-6-1 情報通信産業・電波産業の設備投資の推移

(単位:億円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
情報通信産業全体*1	17,351	17,889	17,436	36,783	32,563
電波産業全体*2	18,435	20,927	25,986	28,328	29,427
電気通信事業*3	12,507	11,729	13,501	32,611	28,234
ソフトウェアを除く	10,994	9,712	11,810	26,958	26,020
ソフトウェア	1,513	2,017	1,691	5,653	2,214
移動体事業者(2004年～)(再掲)*4	15,366	17,597	23,439	26,333	27,106
放送事業*5	2,971	3,862	2,548	2,925	3,072
放送事業(有線放送業を除く)	2,470	2,707	1,948	1,634	1,932
NHK	998	981	819	656	672
民間放送業	1,472	1,726	1,129	978	1,260
有線放送業	501	1,155	600	1,291	1,140
ソフト制作業*6	172	135	140	29	44
コンピュータソフトウェア業*7	—	—	—	—	—
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)*8	172	135	140	29	44
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	172	135	140	29	44
放送番組制作業*9	172	135	140	29	44
テレビ・ラジオ広告業	—	—	—	—	—
情報通信・放送機器製造業(暦年)*10	1,701	2,163	1,247	1,218	1,213
有線通信機器製造業	149	182	96	114	107
無線通信・放送機器製造業	427	488	458	332	344
無線通信装置・応用装置製造業*11	381	449	437	312	324
放送機器製造業*12	46	39	22	19	21
電子計算機・同附属装置製造業	617	882	250	277	393
通信ケーブル製造業	507	612	442	494	368

表 1-6-2 主な産業の設備投資の推移 *13

(単位:億円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
電気機械器具製造業	30,747	28,744	23,222	25,274	30,919
化学工業	19,298	21,821	18,931	19,629	22,322
自動車・同附属装置製造業	28,891	28,403	25,313	25,825	23,733
鉄鋼業	10,722	3,983	9,901	8,252	8,393
電力・ガス・水道業	30,802	24,903	22,206	31,094	31,902

1.6 設備投資

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- * 1 情報通信産業全体: 表の項目を合計したものである。
- * 2 電波産業全体: 網掛けした項目の合計したものである。
- * 3 電気通信事業: 総務省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
2022年情報通信業基本調査より調査対象、調査方式が変更になり2021年度以降のデータは2020年度以前と異なる部分が発生している。電気通信事業の設備投資については内容に変更があったと思われる注意要。
- * 4 移動体事業者: 移動通信4社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル、楽天モバイル(2020年度以降))の有価証券報告書の移動通信関連設備の合計値(連結決算値)である。*3の電気通信事業とは引用元が異なるため、必ずしも内数とはなっていない。
- * 5 放送事業: 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
- * 6 ソフト制作業: 合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。
- * 7 コンピュータソフトウェア業: 経済産業省「特定サービス産業実態調査」のソフトウェア業の年間営業用有形固定資産取得額(土地を除く)の値を引用していたが、2011年度以降は当該統計データを入手できない。
- * 8 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができない場合があるため、ソフト制作業の合算から除いている。
- * 9 放送番組制作業: 総務省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
- * 10 情報通信・放送機器製造業: 経済産業省「工業統計調査「産業別統計表」(前年データ)」から引用した。
有形固定資産取得額のうち土地以外のもの(建物及び構築物、機械及び装置、その他の合算)の値である。
2020年度データは、5年毎に工業統計調査に代わって実施される「令和3年経済センサス-活動調査」から引用した。
2021年度データは、「経済構造実態調査・製造業事業所調査」から引用した。
- * 11 無線通信装置・応用装置製造業: 「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- * 12 放送機器製造業: 「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。
- * 13 主な産業の設備投資: 財務省「法人企業統計調査結果」から引用した。

1.6 設備投資

1.6.2 情報通信産業の設備投資

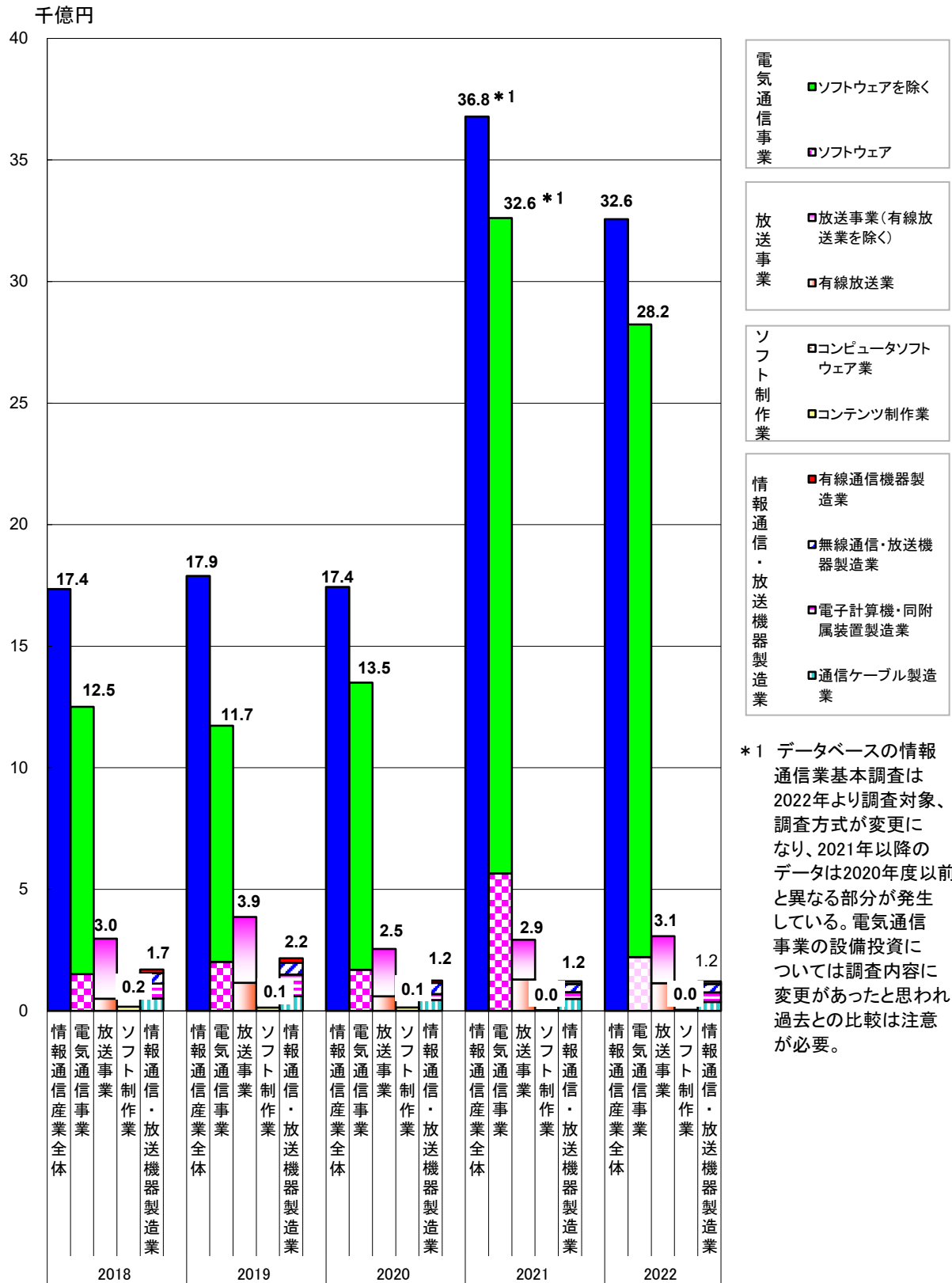


図 1-6-1 情報通信産業の設備投資の推移 [表1-6-1から作成]

1.6 設備投資

1.6.3 電波産業の設備投資

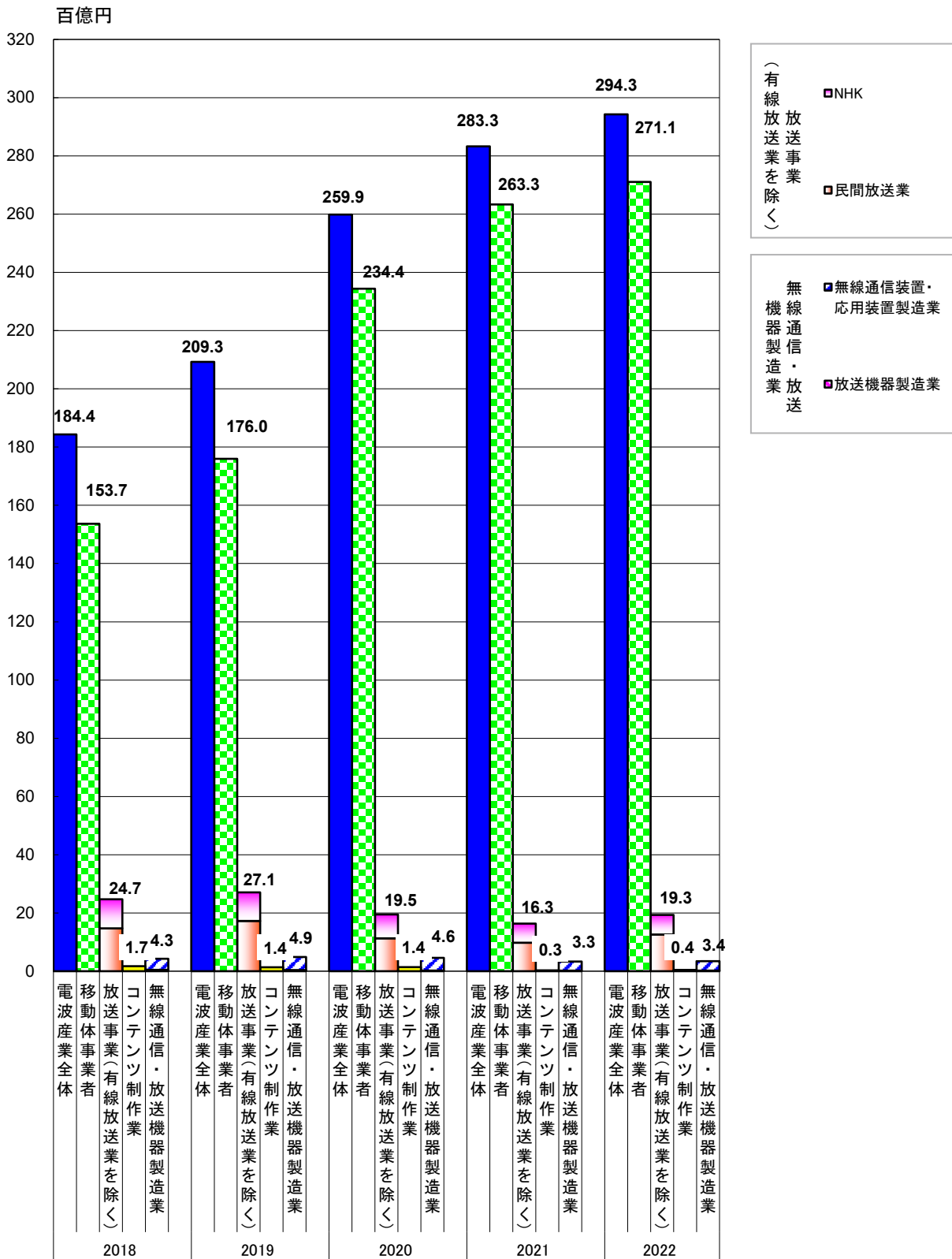


図 1-6-2 電波産業の設備投資の推移 [表1-6-1から作成]

1.7 従業者数

1.7.1 統計データ

表 1-7-1 情報通信産業・電波産業の従業者数の推移

(単位:人)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
情報通信産業全体 * 1	1,115,214	1,172,052	1,209,915	286,412	319,705
電波産業全体 * 2	185,202	183,517	193,694	210,990	222,730
電気通信事業 * 3	71,685	104,578	115,456	120,154	145,510
移動電気通信業 * 4	91,589	96,163	105,542	129,236	137,548
放送事業 * 5	48,481	46,620	48,749	45,195	54,926
放送事業(有線放送業を除く)	40,729	36,040	37,614	35,836	39,503
NHK	10,150	10,165	10,175	10,175	10,175
民間放送業	30,579	25,875	27,439	25,661	29,328
有線放送業	7,752	10,580	11,135	9,359	15,423
ソフト制作業 * 6	879,905	909,296	935,857	14,581	14,877
コンピュータソフトウェア業	864,077	891,872	918,196	—	—
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)	15,828	17,424	17,661	14,581	14,877
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	45,462	41,075	46,807	—	—
放送番組制作業	15,828	17,424	17,661	14,581	14,877
テレビ・ラジオ広告業 * 7	29,634	23,651	29,146	—	—
情報通信・放送機器製造業(暦年) * 8	115,143	111,558	109,853	106,482	104,392
有線通信機器製造業	13,509	13,456	10,956	10,668	11,714
無線通信・放送機器製造業	37,056	33,890	32,877	31,337	30,802
無線通信装置・応用装置製造業 * 9	35,330	32,290	31,544	29,957	29,401
放送機器製造業 * 10	1,726	1,600	1,333	1,380	1,401
電子計算機・同附属装置製造業	39,466	38,508	37,771	35,601	35,607
通信ケーブル製造業	25,112	25,704	28,249	28,876	26,269

1.7 従業者数

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- * 1 情報通信産業全体:表の項目を合計したものである。
- * 2 電波産業全体:網掛けした項目の合計したものである。
- * 3 電気通信事業:総務省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
- * 4 移動電気通信業:移动通信4社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル(2020年度以降))の有価証券報告書の従業者数(連結)の合計値である。*3の電気通信事業とは引用元が異なるため、必ずしも内数とはなっていない。
- * 5 放送事業:総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
- * 6 ソフト制作業:総務省、経済産業省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
2022年情報通信業基本調査より調査対象、調査方式が変更になり2021年度のデータは2020年度以前と異なる部分が発生している。コンピュータソフトウェア業のデータは欠落しており記載せず。
- * 7 調査対象は資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業である。
- * 8 情報通信・放送機器製造業:経済産業省「工業統計調査「産業別統計表」(前年データ)」から引用した。
2021年度データは、5年毎に工業統計調査に代わって実施される「令和3年経済センサス-活動調査」から引用した。
2022年度データは、「経済構造実態調査・製造業事業所調査」から引用した。
- * 9 無線通信装置・応用装置製造業:「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- * 10 放送機器製造業:「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。

1.7 従業者数

1.7.2 情報通信産業の従業者数

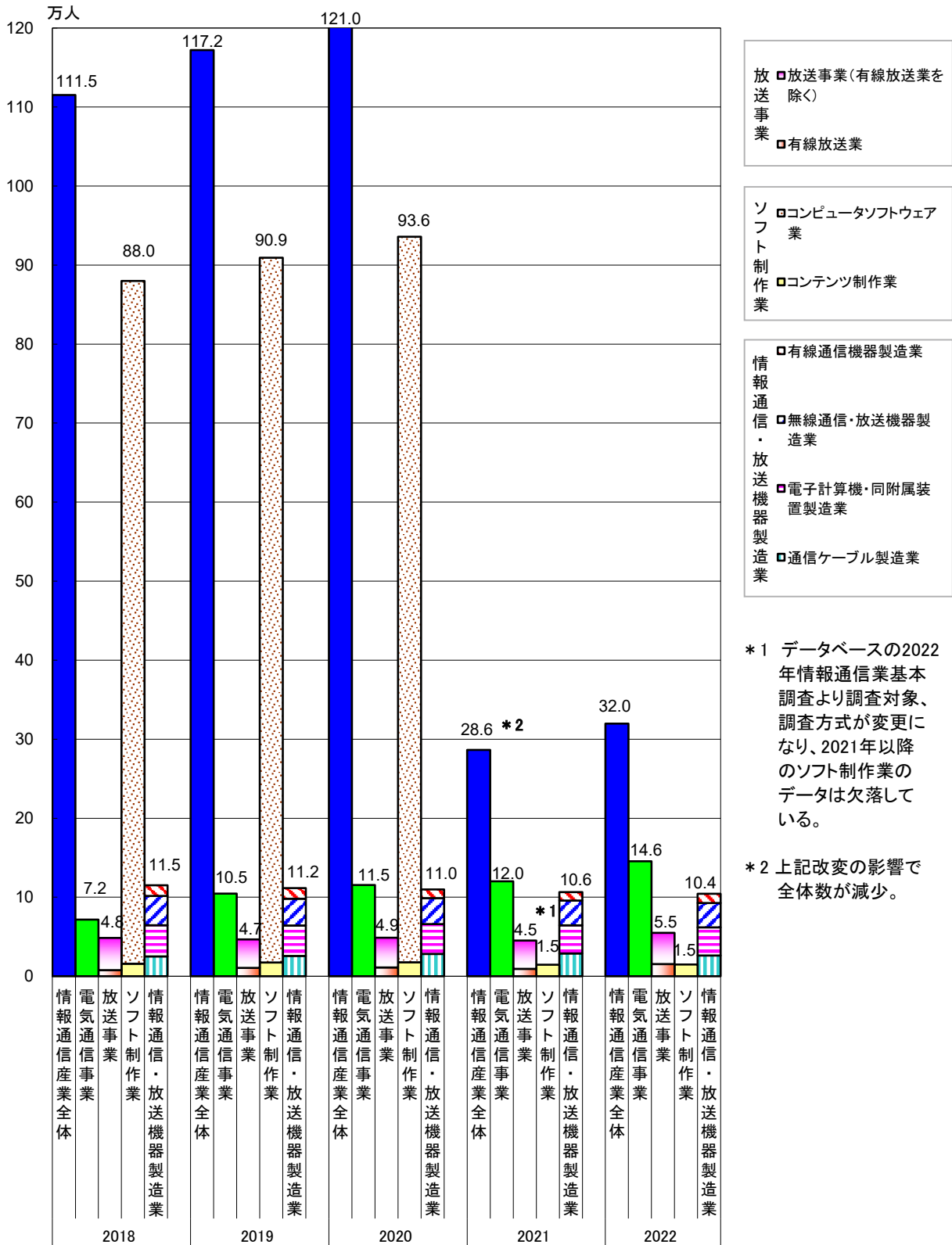


図 1-7-1 情報通信産業の従業者数の推移 [表1-7-1から作成]

1.7 従業者数

1.7.3 電波産業の従業者数

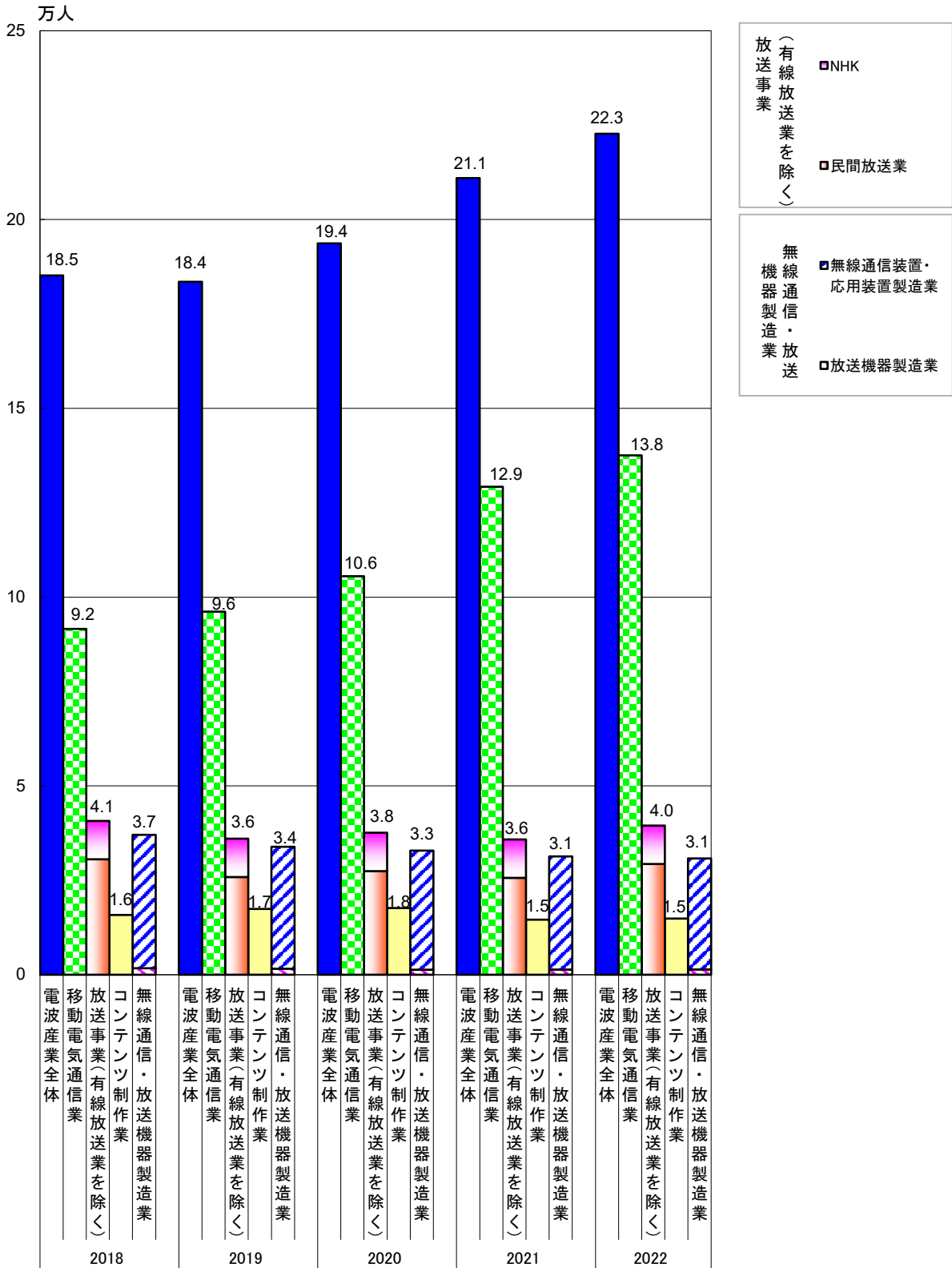


図 1-7-2 電波産業の従業者数の推移 [表1-7-1から作成]

[空白]

2 海外産業規模の推移

2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.1 インターネット

世界各地域におけるインターネットの普及率の推移を、図2-1-1及び表2-1-1-1に、使用者数の推移を表2-1-1-2に示す。

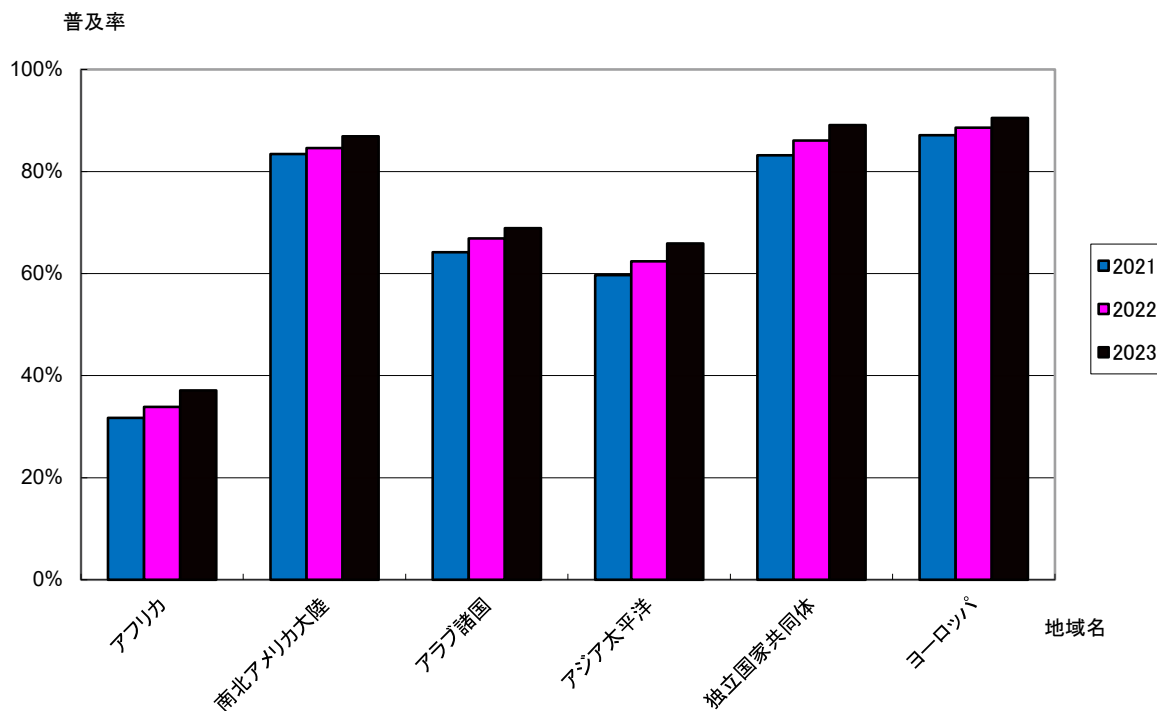


図 2-1-1 インターネットの普及率の推移

表 2-1-1-1 インターネットの普及率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2019	2020	2021	2022	2023
アフリカ	25.4	28.9	31.7	33.9	37.1
南北アメリカ大陸	75.9	82.2	83.4	84.6	86.9
アラブ諸国	55.3	61.6	64.2	66.9	68.9
アジア太平洋	48.5	56.1	59.7	62.4	65.9
独立国家共同体	76.3	79.6	83.2	86.1	89.1
ヨーロッパ	81.7	84.8	87.1	88.6	90.5

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-1-2 インターネットの使用者数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2019	2020	2021	2022	2023
アフリカ	268.7	313.3	352.5	387.3	434.2
南北アメリカ大陸	769.8	838.8	856.4	873.2	903.0
アラブ諸国	244.1	276.8	293.4	310.9	326.3
アジア太平洋	2094.3	2438.9	2610.1	2742.1	2913.5
独立国家共同体	184.8	193.4	202.8	210.6	218.6
ヨーロッパ	560.7	582.5	598.6	608.2	621.3

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.2 固定ブロードバンド

世界各地域における固定ブロードバンドの加入率の推移を、図2-1-2及び表2-1-2-1に、加入数の推移を表2-1-2-2に示す。

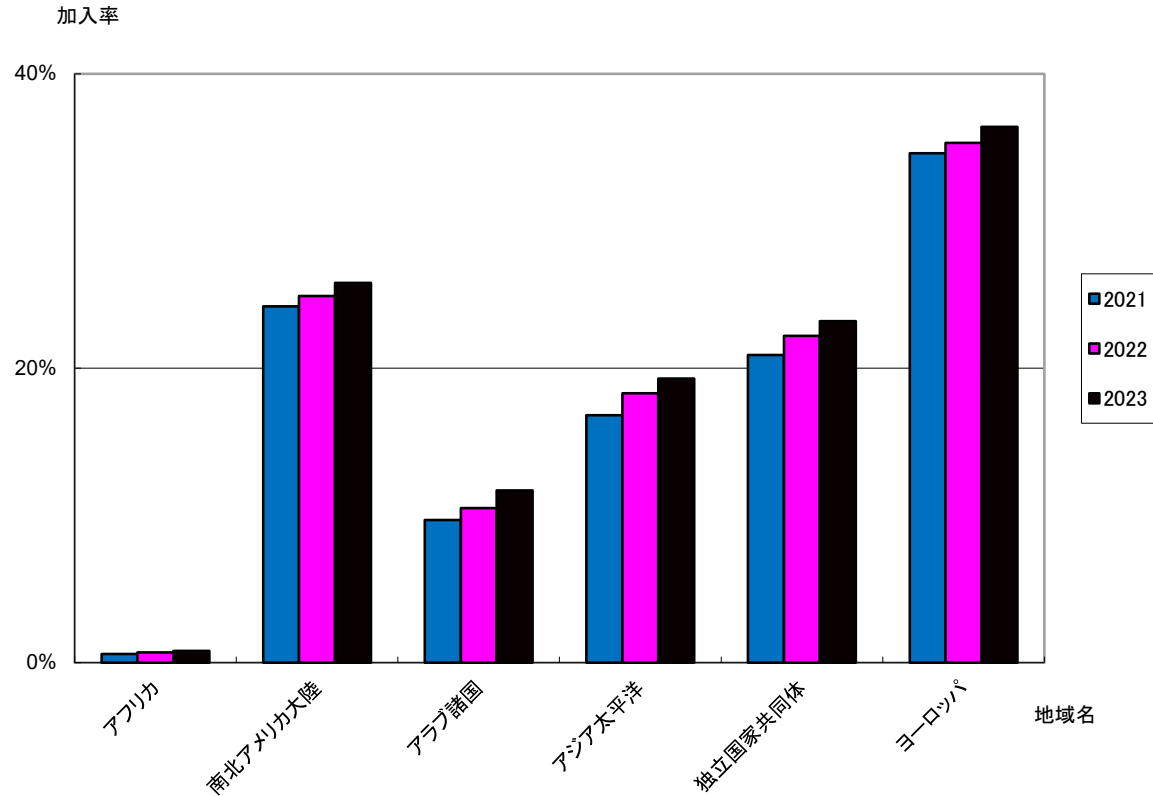


図 2-1-2 固定ブロードバンドの加入率の推移

表 2-1-2-1 固定ブロードバンドの加入率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2019	2020	2021	2022	2023
アフリカ	0.5	0.6	0.6	0.7	0.8
南北アメリカ大陸	21.3	22.8	24.2	24.9	25.8
アラブ諸国	7.5	8.6	9.7	10.5	11.7
アジア太平洋	14.3	15.4	16.8	18.3	19.3
独立国家共同体	18.5	19.7	20.9	22.2	23.2
ヨーロッパ	32.3	33.7	34.6	35.3	36.4

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-2-2 固定ブロードバンドの加入数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2019	2020	2021	2022	2023
アフリカ	5.2	6.2	7.2	8.0	9.2
南北アメリカ大陸	215.5	233.1	248.7	256.6	268.5
アラブ諸国	33.1	38.9	44.4	48.6	55.3
アジア太平洋	614.9	665.3	732.3	800.7	848.0
独立国家共同体	44.8	48.0	51.2	54.3	57.0
ヨーロッパ	220.4	230.2	237.0	242.8	249.6

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.3 モバイルブロードバンド

世界各地域におけるモバイルブロードバンドの加入率の推移を、図2-1-3及び表2-1-3-1に、加入数の推移を表2-1-3-2に示す。

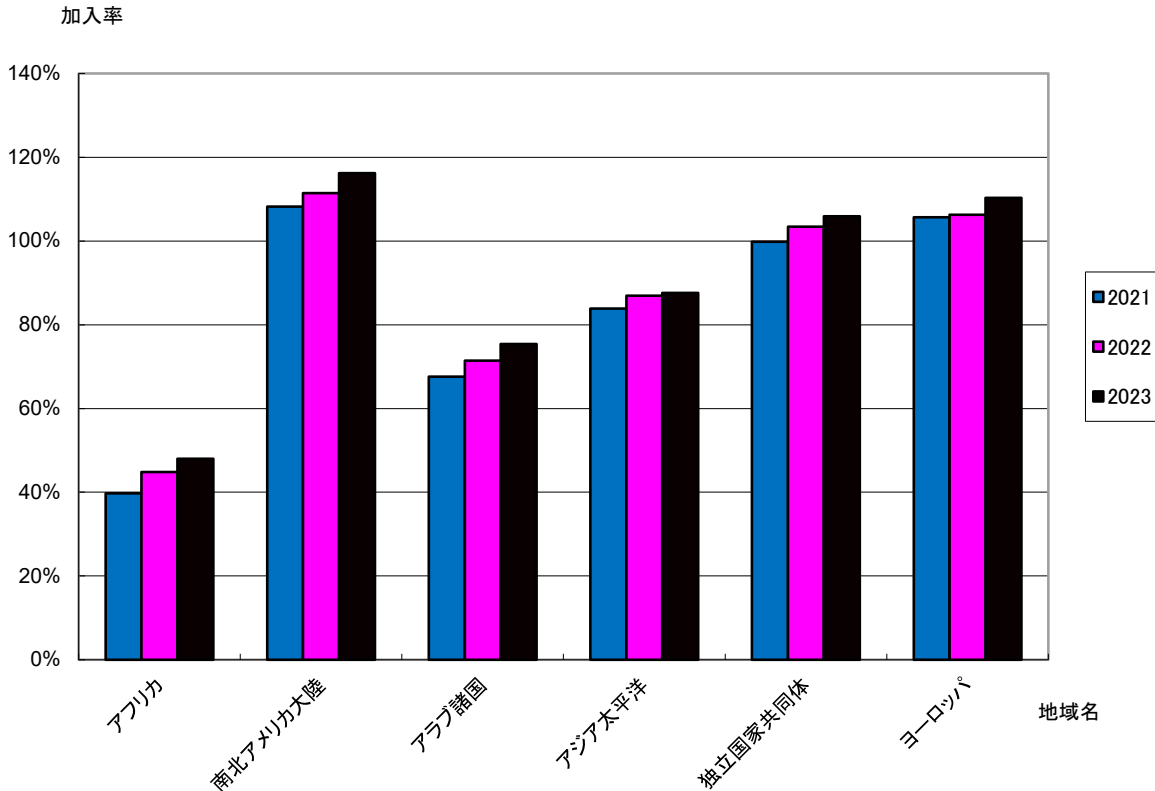


図 2-1-3 モバイルブロードバンドの加入率の推移

表 2-1-3-1 モバイルブロードバンドの加入率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2019	2020	2021	2022	2023
アフリカ	33.8	38.4	39.7	44.8	48.0
南北アメリカ大陸	97.7	101.2	108.2	111.4	116.2
アラブ諸国	60.8	64.0	67.6	71.4	75.4
アジア太平洋	75.2	79.3	83.9	86.9	87.6
独立国家共同体	88.5	93.1	99.8	103.4	105.9
ヨーロッパ	98.2	102.0	105.7	106.3	110.3

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-3-2 モバイルブロードバンドの加入数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2019	2020	2021	2022	2023
アフリカ	357.4	416.5	441.4	511.6	562.1
南北アメリカ大陸	990.4	1032.8	1110.7	1150.1	1207.4
アラブ諸国	268.7	287.9	309.2	331.8	357.1
アジア太平洋	3225.7	3427.0	3647.1	3798.3	3853.4
独立国家共同体	214.3	226.6	244.1	252.8	259.8
ヨーロッパ	670.3	697.3	723.6	731.3	757.0

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.4 固定電話

世界各地域における固定電話の加入率の推移を、図2-1-4及び表2-1-4-1に、加入数の推移を表2-1-4-2に示す。

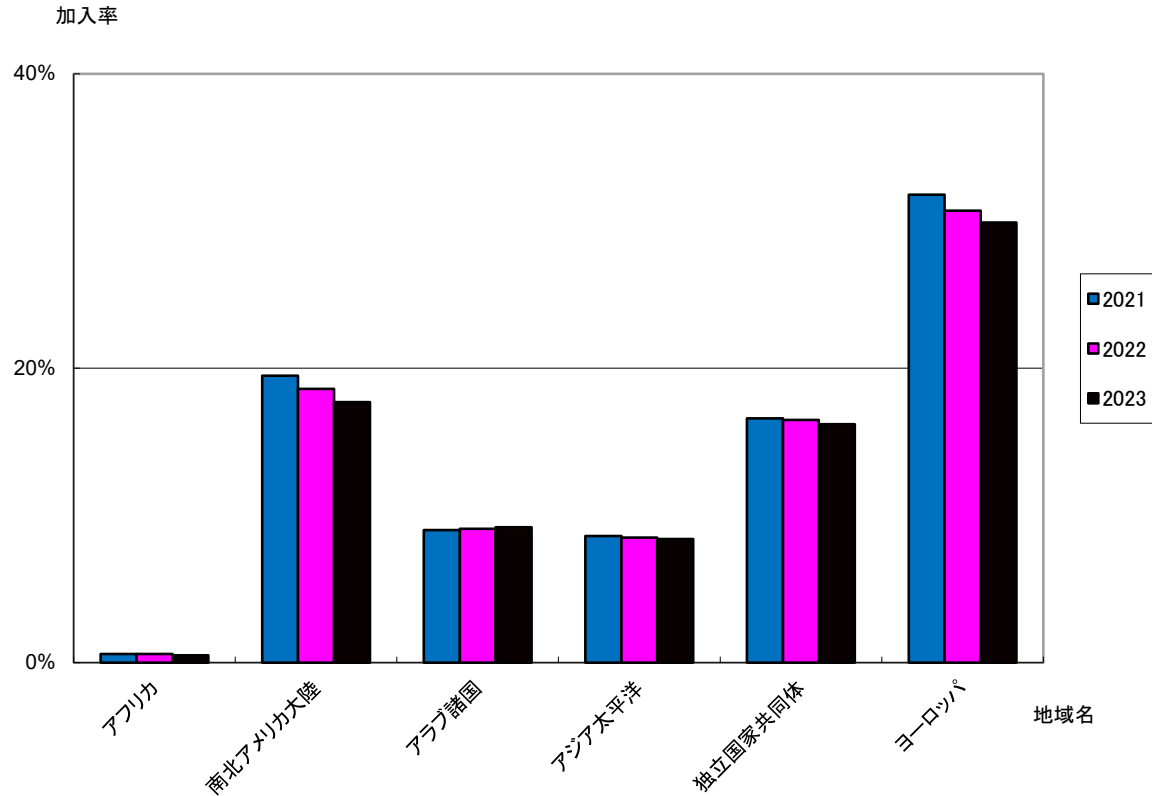


図 2-1-4 固定電話の加入率の推移

表 2-1-4-1 固定電話の加入率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2019	2020	2021	2022	2023
アフリカ	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5
南北アメリカ大陸	21.2	20.4	19.5	18.6	17.7
アラブ諸国	8.4	8.7	9.0	9.1	9.2
アジア太平洋	8.9	8.6	8.6	8.5	8.4
独立国家共同体	18.4	17.5	16.6	16.5	16.2
ヨーロッパ	32.8	32.3	31.8	30.7	29.9

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-4-2 固定電話の加入数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2019	2020	2021	2022	2023
アフリカ	7.5	7.4	6.5	6.4	6.4
南北アメリカ大陸	214.9	208.3	200.3	192.1	183.7
アラブ諸国	37.1	39.0	41.3	42.4	43.5
アジア太平洋	383.4	370.8	372.4	371.6	368.6
独立国家共同体	44.6	42.5	40.6	40.4	39.8
ヨーロッパ	223.7	221.1	217.5	211.1	205.3

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.5 携帯電話

世界各地域における携帯電話の加入率の推移を、図2-1-5及び表2-1-5-1に、加入数の推移を表2-1-5-2に示す。

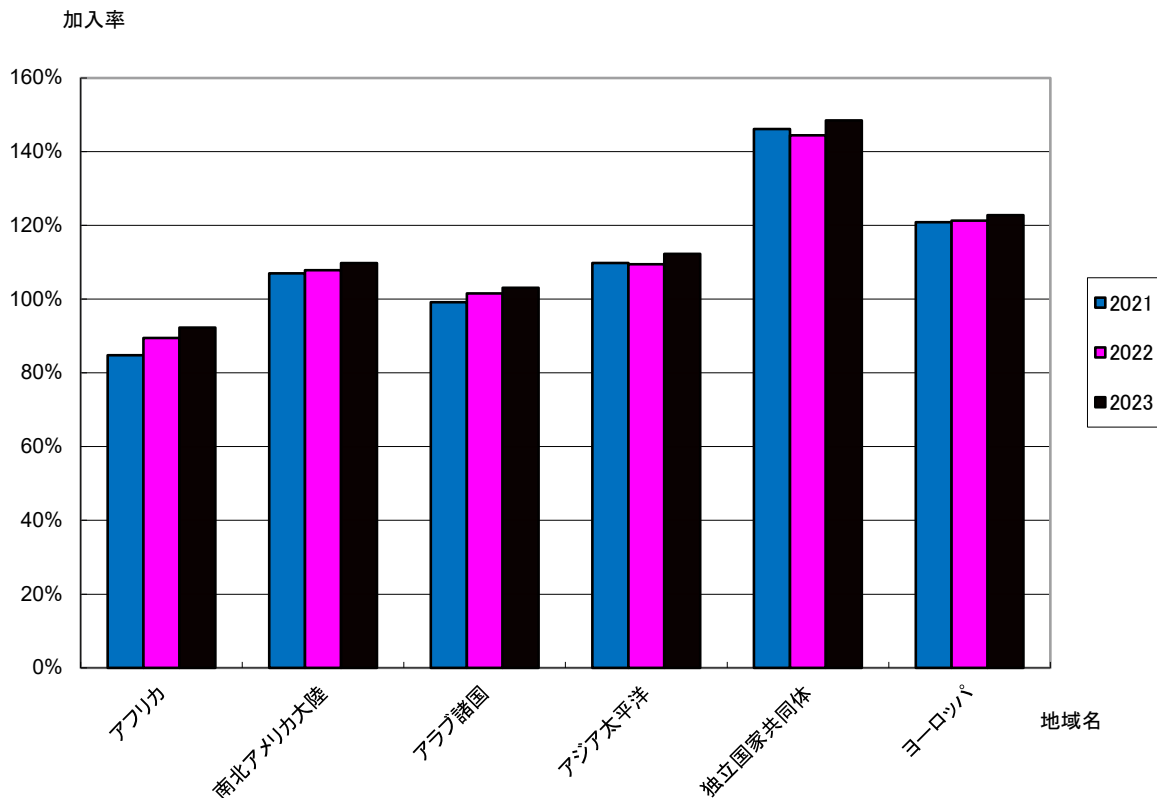


図 2-1-5 携帯電話の加入率の推移

表2-1-5-1 携帯電話の加入率の推移

(単位: %)

地域名 暦年	2019	2020	2021	2022	2023
アフリカ	79.0	82.5	84.8	89.5	92.3
南北アメリカ大陸	103.4	102.4	107.0	107.9	109.8
アラブ諸国	96.7	96.2	99.2	101.6	103.1
アジア太平洋	109.6	108.8	109.8	109.5	112.3
独立国家共同体	144.7	142.6	146.2	144.5	148.5
ヨーロッパ	119.2	118.6	120.9	121.3	122.8

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-5-2 携帯電話の加入数の推移

(単位: 百万人)

地域名 暦年	2019	2020	2021	2022	2023
アフリカ	835.3	895.0	944.1	1020.8	1080.4
南北アメリカ大陸	1048.1	1044.9	1097.8	1113.7	1140.2
アラブ諸国	427.5	432.7	453.6	472.4	488.2
アジア太平洋	4704.9	4703.1	4774.2	4787.5	4939.3
独立国家共同体	350.5	347.0	357.4	353.1	364.2
ヨーロッパ	813.9	811.2	827.3	833.9	842.6

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

表掲載の5年間のデータは、全てITU-D HP掲載の最新データから再取得した。

2.1 世界各地域の情報化と電気通信事業

2.1.6 モバイルネットワークの人口カバー率と圏内人口

世界各地域におけるモバイルネットワークの世代別人口カバー率を図2-1-6及び表2-1-6-1に、圏内人口を表2-1-6-2に示す。

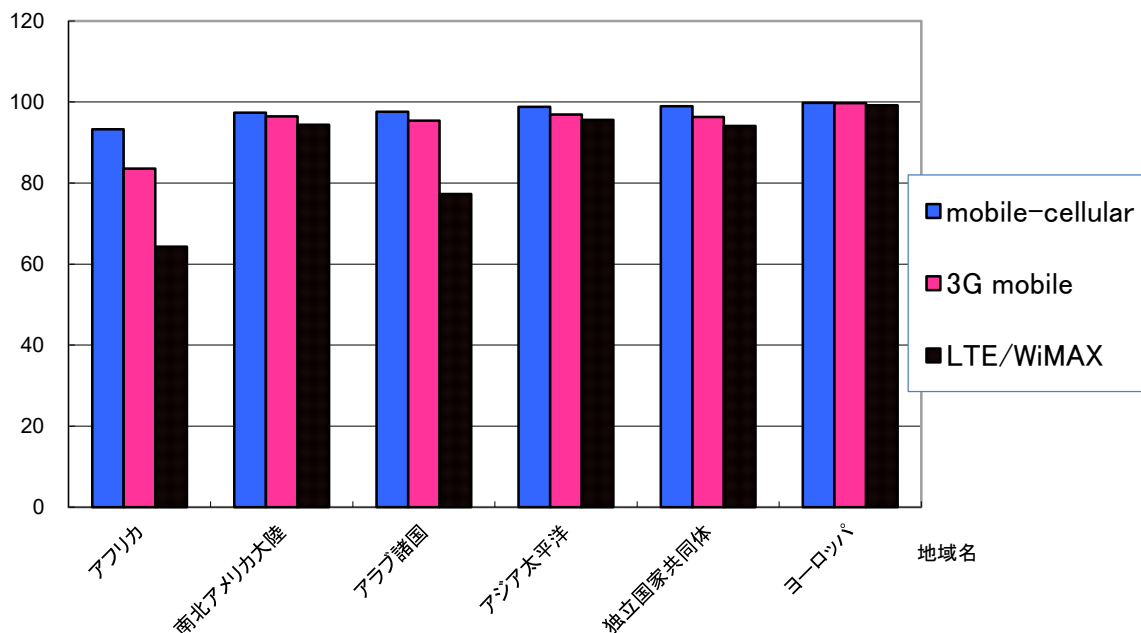


図 2-1-6 モバイルネットワークの世代別人口カバー率：2023年

表 2-1-6-1 モバイルネットワークの世代別人口カバー率：2023年

(単位: %)

地域名	モバイル世代	mobile-cellular	3G mobile	LTE/WiMAX
アフリカ		93.3	83.6	64.3
南北アメリカ大陸		97.4	96.5	94.4
アラブ諸国		97.6	95.4	77.3
アジア太平洋		98.8	96.9	95.6
独立国家共同体		99.0	96.3	94.1
ヨーロッパ		99.8	99.7	99.2

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

表 2-1-6-2 モバイルネットワークの世代別圏内人口：2023年

(単位: 百万人)

地域名	モバイル世代	mobile-cellular	3G mobile	LTE/WiMAX
アフリカ		1091.9	978.3	751.7
南北アメリカ大陸		1011.6	1001.9	980.1
アラブ諸国		462.1	451.6	366.0
アジア太平洋		4346.3	4260.7	4204.8
独立国家共同体		242.8	236.3	230.7
ヨーロッパ		684.9	684.1	681.1

[ITU-D ICT STATISTICS HPから作成]

各地域の領域はITUの定義による。詳細は以下のURLを参照のこと。

<https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/definitions/regions.aspx>

[空白]

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.1 輸出入

我が国と海外主要国における通信機器・放送機器の2023年の輸出入について、表2-2-1, 2に示す。
(全体)項は、上位5か国を含む表項目毎の合計値。但し、構成比は上位5か国の合算値の比率。

表 2-2-1 通信機器・放送機器の貿易 (2023年の日本の輸出)

上位5か国を表示(金額ベース)		数量(台)	金額(億円)	構成比(%) (金額ベース)	
通信機器	(全体)	73,887,507	2,536	62.4%	
	アメリカ合衆国	7,622,889	943	37.2%	
	中華人民共和国	4,636,934	285	11.2%	
	ドイツ	752,791	147	5.8%	
	タイ	4,234,995	110	4.3%	
	オランダ	2,287,108	98	3.9%	
	有線通信機器	(全体)	227,933	40	88.7%
	アメリカ合衆国	80,565	23	58.9%	
	中華人民共和国	15,387	5	12.2%	
	シンガポール	22,383	3	8.5%	
	英国	3,849	2	4.9%	
	タイ	10,529	2	4.2%	
	無線通信機器	(全体)	73,659,574	2,497	62.2%
	アメリカ合衆国	7,542,324	920	36.8%	
	中華人民共和国	4,621,547	280	11.2%	
	ドイツ	751,583	146	5.8%	
	タイ	4,224,466	109	4.3%	
	オランダ	2,286,953	98	3.9%	
	移動電話	(全体)	531,712	117	96.9%
	アメリカ合衆国	199,006	75	64.2%	
	香港	294,683	27	23.0%	
	アラブ首長国連邦	24,392	9	7.7%	
	ジャマイカ	927	1	1.2%	
	中華人民共和国	3,237	1	0.9%	
	無線応用装置	(全体)	6,083,389	692	69.7%
アメリカ合衆国	2,022,749	199	28.7%		
中華人民共和国	1,488,324	166	24.0%		
フィリピン	3,891	46	6.7%		
オランダ	8,277	43	6.2%		
ドイツ	151,897	28	4.0%		
放送機器	(全体)	7,706,770	3,860	71.9%	
	アメリカ合衆国	1,690,075	1,095	28.4%	
	中華人民共和国	1,696,903	749	19.4%	
	オランダ	586,344	570	14.8%	
	タイ	715,226	202	5.2%	
	香港	137,952	160	4.1%	
	放送装置	(全体)	2,380	7	77.6%
	カナダ	640	2	25.8%	
	ドイツ	259	1	16.9%	
	アメリカ合衆国	578	1	13.8%	
	オランダ	59	1	10.8%	
	インドネシア	17	1	10.3%	
	映像機器	(全体)	7,459,235	3,775	72.3%
	アメリカ合衆国	1,589,639	1,072	28.4%	
	中華人民共和国	1,687,938	743	19.7%	
	オランダ	585,496	569	15.1%	
	タイ	694,374	186	4.9%	
	香港	137,090	159	4.2%	
	テレビ受像機	(全体)	338,113	30	83.8%
	香港	8,284	13	42.8%	
	中華人民共和国	33,825	4	13.4%	
	ミャンマー	161,898	4	12.3%	
	アメリカ合衆国	504	2	8.1%	
	タイ	9,257	2	7.2%	
	録画再生機	(全体)	32,001	16	83.0%
	アメリカ合衆国	3,908	7	43.3%	
	中華人民共和国	389	2	12.2%	
	アラブ首長国連邦	20,284	2	11.6%	
	オランダ	229	1	8.0%	
	香港	382	1	8.0%	
	音声機器	(全体)	245,155	79	79.9%
	アメリカ合衆国	99,858	22	27.4%	
	タイ	20,732	15	19.5%	
	南アフリカ共和国	25,818	15	18.9%	
	中華人民共和国	8,941	6	8.2%	
	ドイツ	3,484	5	5.9%	

[財務省「輸出貿易統計」から作成]

2.2 海外主要国における電気通信事業

表 2-2-2 通信機器・放送機器の貿易（2023年の日本の輸入）

上位5か国を表示(金額ベース)		数量(千台)	金額(億円)	構成比(%) (金額ベース)	
通信機器	(全体)	135,736,837	37,428	90.4%	
	中華人民共和国	83,512,034	27,747	74.1%	
	ベトナム	10,088,251	2,589	6.9%	
	タイ	12,292,344	1,414	3.8%	
	マレーシア	4,439,724	1,174	3.1%	
	台湾	5,743,567	928	2.5%	
	有線通信機器	(全体)	1,030,013	71	97.8%
	タイ	381,858	33	46.4%	
	中華人民共和国	377,707	21	30.3%	
	マレーシア	253,132	7	9.5%	
	メキシコ	2,389	6	8.3%	
	アメリカ合衆国	8,537	2	3.4%	
	無線通信機器	(全体)	134,706,824	37,358	90.5%
	中華人民共和国	83,134,327	27,726	74.2%	
	ベトナム	10,083,990	2,588	6.9%	
	タイ	11,910,486	1,381	3.7%	
	マレーシア	4,186,592	1,168	3.1%	
	台湾	5,742,173	928	2.5%	
	移動電話	(全体)	30,629,661	24,624	100.0%
	中華人民共和国	26,337,499	22,068	89.6%	
	ベトナム	3,599,410	1,897	7.7%	
	タイ	411,096	399	1.6%	
	大韓民国	167,340	159	0.6%	
	インド	93,889	92	0.4%	
	無線応用装置*1	(全体)	30,082,900	2,373	82.1%
	マレーシア	949,092	562	23.7%	
	フィリピン	8,564,079	517	21.8%	
中華人民共和国	8,420,674	490	20.7%		
アメリカ合衆国	247,818	251	10.6%		
メキシコ	215,006	127	5.4%		
放送機器	(全体)	54,699,567	7,865	83.0%	
	中華人民共和国	35,612,000	4,179	53.1%	
	タイ	9,871,640	1,046	13.3%	
	マレーシア	2,012,546	735	9.3%	
	スウェーデン	562,464	325	4.1%	
	大韓民国	1,939,379	246	3.1%	
	放送装置	(全体)	2,209,064	151	96.1%
	中華人民共和国	2,164,424	122	81.2%	
	アメリカ合衆国	3,633	12	8.0%	
	シンガポール	22,766	4	2.8%	
	台湾	9,716	3	2.3%	
	カナダ	618	3	1.8%	
	映像機器	(全体)	45,969,893	7,080	83.9%
	中華人民共和国	29,387,015	3,914	55.3%	
	タイ	9,078,106	905	12.8%	
	マレーシア	1,049,064	549	7.8%	
	スウェーデン	562,458	325	4.6%	
	大韓民国	1,936,868	244	3.4%	
	テレビ受像機	(全体)	5,806,435	2,255	99.6%
	中華人民共和国	4,393,641	1,523	67.5%	
	マレーシア	759,747	479	21.2%	
	タイ	414,598	118	5.2%	
	フィリピン	130,507	66	2.9%	
	インドネシア	87,265	61	2.7%	
	録画再生機	(全体)	2,966,220	540	93.3%
	中華人民共和国	2,075,229	341	63.1%	
	マレーシア	184,121	50	9.2%	
	大韓民国	87,506	47	8.6%	
	フィリピン	132,270	34	6.3%	
	タイ	382,918	32	5.9%	
	音声機器	(全体)	6,520,610	634	96.3%
	マレーシア	962,804	185	29.2%	
	中華人民共和国	4,060,561	142	22.4%	
タイ	793,512	141	22.2%		
メキシコ	171,468	129	20.4%		
インドネシア	402,174	13	2.1%		

[財務省「輸入貿易統計」から作成]

*1 2024年(2023年実績)より品目「航行用無線機器」を、「無線応用装置」内に追加した。

[空白]